



# SUSTAINABILITY REPORT



東洋製罐グループ

サステナビリティレポート 2022



東洋製罐グループホールディングス株式会社

発行・連絡先 東洋製罐グループホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部  
〒141-8627 東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング  
Tel. 03-4514-2026

東洋製罐グループのサステナビリティに関するご意見・ご感想をお聞かせください。

● サステナビリティレポートアンケート <https://tskg-hd.com/csr/enquete/>

2022年9月発行



## 編集方針

東洋製罐グループは、「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」において、従来の包装容器製造の枠を超え、社会を変える新たな価値を創造する企業グループを目指しています。

本レポートは私たちの具体的な動きがより皆さまに伝わるように、ESG（環境・社会・ガバナンス）の項目別に構成し、2021年度に実施したアクションを中心に紙面づくりをしています。本冊子に掲載されていない「方針・体制・データ」などの情報についてはWebサイトをご覧ください。

<https://www.tskg-hd.com/csr/>

グループ各社の詳しい活動については、下記Webサイトをご覧ください。

東洋製罐株式会社：環境情報  
東洋鋼板株式会社：CSR  
東洋興業株式会社：CSR  
日本クロージャー株式会社：サステナビリティ  
東洋ガラス株式会社：環境活動  
メビウスパッケージング株式会社：CSR  
東洋エアゾール工業株式会社：環境について  
TOMATEC株式会社：環境への取組

## 基本報告

### 報告書の対象範囲

東洋製罐グループホールディングスを含む  
国内・海外グループ会社

### 対象期間

2021年4月1日～2022年6月30日

### 数値データ

2021年4月1日～2022年3月31日

### 発行

2022年9月

### 参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティレポート標準」

## 東洋製罐グループの経営思想

### 経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

### 信条

品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。  
一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

### ビジョン

世界中の人に必要とされる斬新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

## 東洋製罐の根本方針

1933年(昭和8年)、創業者高碓達之助は「東洋製罐の使命」という小冊子の中で、創業の理念を根本方針として明文化し、株主、従業員、業界関係者に配布しました。以来、東洋製罐グループは、この根本方針のもとに使命を果たしてまいりました。東洋製罐グループのサステナビリティの原点がここにあります。

- 一、我社の目的は人類を幸福ならしむる結果を齎す所になければならぬ。
- 二、事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- 三、自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

# 未来をつつむ



## 目次

編集方針・基本報告	2	環境：Environmental	
東洋製罐グループの経営思想・東洋製罐の根本方針	3	環境への貢献	14
環境に貢献する東洋製罐グループの製品	4	社会：Social	
トップメッセージ： 「くらしのプラットフォーム」へ向けた 持続的な成長を目指しグループ一丸となって 新しい価値の創造に挑みます	6	人権の尊重	24
会社概要	8	責任ある調達	25
東洋製罐グループのサステナビリティ経営	9	従業員の尊重	26
東洋製罐グループのマテリアリティ(重要課題)	10	地域社会への貢献	33
執行役員メッセージ： 東洋製罐グループのサステナビリティ戦略 「環境という新しい価値軸」を育てる	12	ガバナンス：Governance	
		コンプライアンスの徹底	34
		リスクマネジメント	38
		第三者保証	40
		東洋製罐グループ関係会社	42



# 環境に貢献する 東洋製罐グループの製品



森林認証紙コップ

東洋興業

森林認証紙で成型された紙コップ

森林認証 (FSC®) 材を使用した紙コップです。FSC®は環境保全の点から見て適切で、社会的な利益に適い、経済的に継続可能な、責任ある管理をされた森林や、林産物の責任ある調達に対する国際的な認証制度です。(FSC®-C123918)

環境配慮材料仕様



無溶剤ラミネーションシステム

東洋製罐

プラスチックフィルム容器において、有機溶剤を使用しない接着剤をフィルムに塗工し、もう一方のフィルムと圧着して貼り合わせるシステム。溶剤を乾燥させるためのオープンと排ガス処理装置が不要となり、ラミネート工程のエネルギーを削減できます。

CO<sub>2</sub>削減

大気汚染防止



圧縮ガス対応ボタン

東洋エアゾール工業

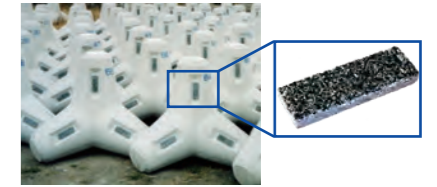
低VOCスプレーの製品実現のために開発した圧縮ガス対応ボタン

VOCの使用量低減につなげることを目的の一つとして、水ベース原液+圧縮ガス仕様のスプレーで良好な噴霧状態が得られる噴射ボタンを開発しました。

原材料削減

特定の化学物質削減

東洋製罐グループの製品は、日常の身近なシーンで活躍しています。環境性能に優れた製品の開発、お客さまへの提供を通じて持続可能な生活を支援しています。



イオンカルチャーB

東洋ガラス

消波ブロックなどへの海藻の増殖を助けるために使用されるガラス (株式会社不動産テトラ殿と共同開発)

CO<sub>2</sub>を吸収する海藻の必須微量成分である鉄イオンを10年間持続的に供給して、海藻の増殖を助けるガラスです。

大気汚染防止

製品の長寿命化



飲料PETボトル用バイオマス材キャップ (植物由来樹脂使用キャップ)

日本クロージャ

再生可能な植物由来原料を配合した環境負荷低減キャップ (無菌充填製品および炭酸製品用)

サトウキビ由来のポリエチレンを原料の一部に使用し、石油由来原料と比較してCO<sub>2</sub>排出量を削減しました。従来の石油由来原料100%製品と同等の品質を確保しました。

原材料削減

CO<sub>2</sub>削減



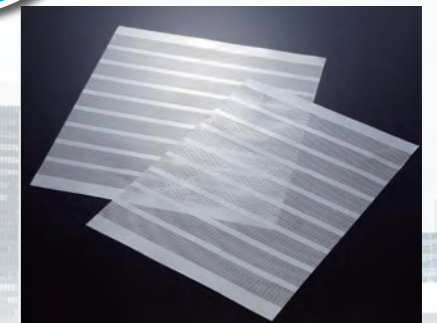
低臭トップコート

TOMATEC

スチレンフリーで刺激臭を低減したトップコート。臭気強い有機溶剤 (スチレン) を含まず、安全かつ低臭で高い物性を確保し、工事現場や周辺地域での環境改善、大気汚染防止に貢献します。

特定の化学物質削減

大気汚染防止



車載用二次電池向けニッケルトップ

東洋鋼板

高温で酸化されにくく、アルカリや薬品に対して優れた耐食性を示すニッケルをめっきした鋼板

HEVやEV用二次電池の主要構成部材として使用され、燃費の向上やCO<sub>2</sub>排出削減に貢献しています。

CO<sub>2</sub>削減

大気汚染防止



再生プラスチック採用ストレッチブローボトル

メビウスパッケージング

再生プラスチックを使用したストレッチブローボトル。再生プラスチックをストレッチブローボトルに使用することで、循環型社会の形成に貢献するとともに、プラスチック材料の製造段階で排出されるCO<sub>2</sub>の削減に貢献します。

原材料削減





## 「くらしのプラットフォーム」へ向けた 持続的な成長を目指し グループ一丸となって 新しい価値の創造に挑みます

東洋製罐グループホールディングス株式会社  
代表取締役社長

大塚一男

### 長期経営ビジョンをグループ全体に浸透させモチベーションを維持し続ける

2050年という遠景に向けて、「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」（以下、「長期経営ビジョン」と言います。）、「中長期経営目標2030」、「中期経営計画2025」をいかにグループ全体に浸透させて一体感を醸成し、組織の活性化につなげていくこと、そしてそれを継続させていくことは大きな課題です。

「長期経営ビジョン」の策定にあたっては、経営陣がつくったものを一方的に示すのではなく、次代を担う20代～40代の社員たちと幾度もディスカッションを重ねて、社員の目線も取り入れたことから、これまでにはないポジティブな反応がありました。しかし、「長期経営ビジョン」も、それに紐づく

「中長期経営目標2030」、「中期経営計画2025」も、策定したところがスタート地点であり、勝負はこれからです。長い道のりの中では、想定を超える環境変化も起きるでしょう。スムーズに進むことばかりではないはず。そのようなときに、足元の収益確保に気をとられて中長期に対する視点がぼやけたり、目指す方向の軸がブレたりすることなく、一人ひとりが当事者意識を持って歩みを進めていけるようモチベーションを維持する施策の必要性を感じており、社員に向けた各種媒体を通してのメッセージの発信や現場との対話などに継続的に力を注いでいく方針です。

### 社会を支えるという意志を込めた「くらしのプラットフォーム」

1917年の創業以来、東洋製罐グループは、時代の変化に柔軟に対応しながら、100年以上にわたって生活者の価値観やニーズに応える製品を世の中に供給し続けてきました。缶、びん、ペットボトルをはじめ、シャンプーや洗剤などのプラスチックボトル、食品用レトルトパウチ、紙コップ、段ボールのほか、冷蔵庫扉材、システムキッチン向けのコーティング材など、日々のくらしの中で手に触れ、目にするものを当社は提供しています。

私たちの製品は、生活を支える社会インフラと同様の重要な役割を担っているという誇りと責任を意識し、長期経営ビジョンの目指す姿、ありたい姿として「くらしのプラットフォーム」という言葉を用いました。そこに込めたのは、包装容器という枠を超えて社会が抱えるさまざまな課題に取り組み、豊かで持続可能な社会に不可欠な基盤になっていくという強い想いです。

そして、そのためになすべきテーマとして掲げたのが、「多様性への対応」と「持続可能な社会の実現」です。ライフスタイルが多様化し、人の数だけニーズがあるといっても過言ではない現代において、もはや効率重視の大量生産だけでは生

き残ることは難しいといえます。加えて、一人ひとりにとっての最善や価値を追求することは、社会課題の解決という面からも大きな意義を持ちます。例えば、飲料缶は今でも多くの需要がある一方、力が弱い方や、お子さまを抱えていて片手がふさがっている方などには必ずしも扱いやすい製品とはいえないかもしれません。このような視点で、自分たちの製品・サービスが本当に現在の社会課題や個々のニーズを捉えているかを考え、新たな価値を見いだしていくことが「くらしのプラットフォーム」づくりにつながると考えます。

また、企業に対する環境対応への要請が高まる中、環境への配慮を念頭に置いた事業活動は必須であり、地球環境への負荷をより低減した、製品・システム・サービスの提供とバリューチェーンの構築に取り組みます。容器は中身が消費されるとごみになってしまうものです。したがって、豊かで健やかな未来のために、生産・回収・再生を組み込んだ社会インフラを構築し、社会実装を推進していくことは私たちの使命と認識しており、当社グループのあらゆる素材を扱う強み、包装容器で培った独自の技術を活かし、持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

### 多様な人材が成長し活躍できる環境づくりを推進

「長期経営ビジョン」の実現には、当社グループのさらなる成長を支える人材の育成が欠かせません。企業が成長する原動力となるのは「人」という認識のもと、女性活躍推進や中途採用の積極化、新規事業に自ら手を挙げられる公募制度の導入といった施策を進め、多様な人材が能力を発揮し、社員一人ひとりがお互いの個性を認め合う、活気ある組織風土の醸成に努めています。

さらには、新たな取り組みとして、2021年度よりグループ採用を開始しました。東洋製罐グループでは、これまでは

各社でキャリアを積むことが当たり前でした。しかしながら、時代とともにニーズの多様化が加速し、会社の垣根を越えグループが一丸となって対応していくことが企業存続に必須と考え、会社単位ではなくグループの枠組みの中でキャリアを形成できる制度の導入を実施した次第です。グループの中で人材が流動的に活躍していくことで、異なる価値観が触れ合い、思いもよらない化学反応が起きることを期待しています。

### 持続可能な社会の実現に向けて新たな価値創出に挑み続ける

当社グループは、「長期経営ビジョン」のもと、包装容器の枠を超えて、社会を変える新たな価値の創造に挑み続けます。目指しているのは、製品・サービスを手にした人が「こういうものが欲しかった」と感動する、そんな唯一無二の価値

の提供です。磨き上げてきた私たちならではの技術を活かし、人々のくらしの豊かさや安心、安全、健康を支えることで当社グループおよび社会の持続可能な成長を実現してまいります。

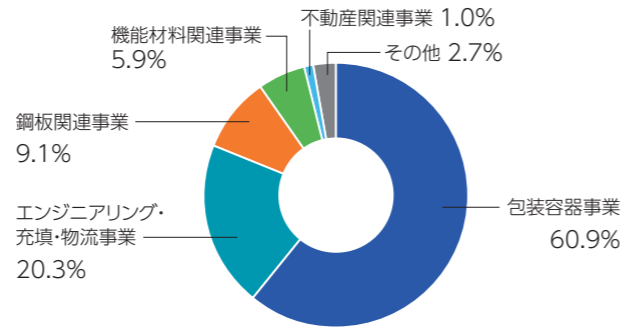


# 会社概要 (2022年3月31日現在)

## 東洋製罐グループホールディングス株式会社

**創 立** 1917年(大正6年)6月25日  
**代 表 者** 代表取締役社長 大塚 一男  
**資 本 金** 110億9,460万円  
**本 社** 〒141-8627  
 東京都品川区東五反田2丁目18番1号  
 大崎フォレストビルディング  
**従業員数** 470名(連結19,758名)

セグメント別売上高構成比



## 事業セグメント

### 包装容器事業



飲料用空缶・食品用空缶などの金属製品や、ボトルやパウチなどのプラスチック製品をはじめ、キャップ・紙製容器・ガラスびんなど、日常生活を支える各種包装容器の製造販売事業を展開しています。

### エンジニアリング・充填・物流事業



製缶・製蓋機械や飲料充填設備などの製造販売、飲料充填品・エアゾール製品・一般充填品(液充填製品)の受託製造販売、貨物自動車運送業や倉庫業など、包装容器のバリューチェーンの拡大と、環境負荷低減を目指し事業を展開しています。

### 鋼板関連事業



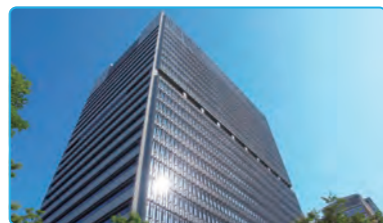
缶用材料をはじめ、電気・電子部品用材料、自動車・産業機械部品用材料、建築・家電用材料など、暮らしのあらゆる場面で活躍する各種鋼板材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

### 機能材料関連事業



磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗料・顔料・ゲルコート・微量元素肥料など、多種多様な機能を備えた材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

### 不動産関連事業



オフィスビルおよび商業施設などの賃貸を中心に事業を展開しています。

### その他

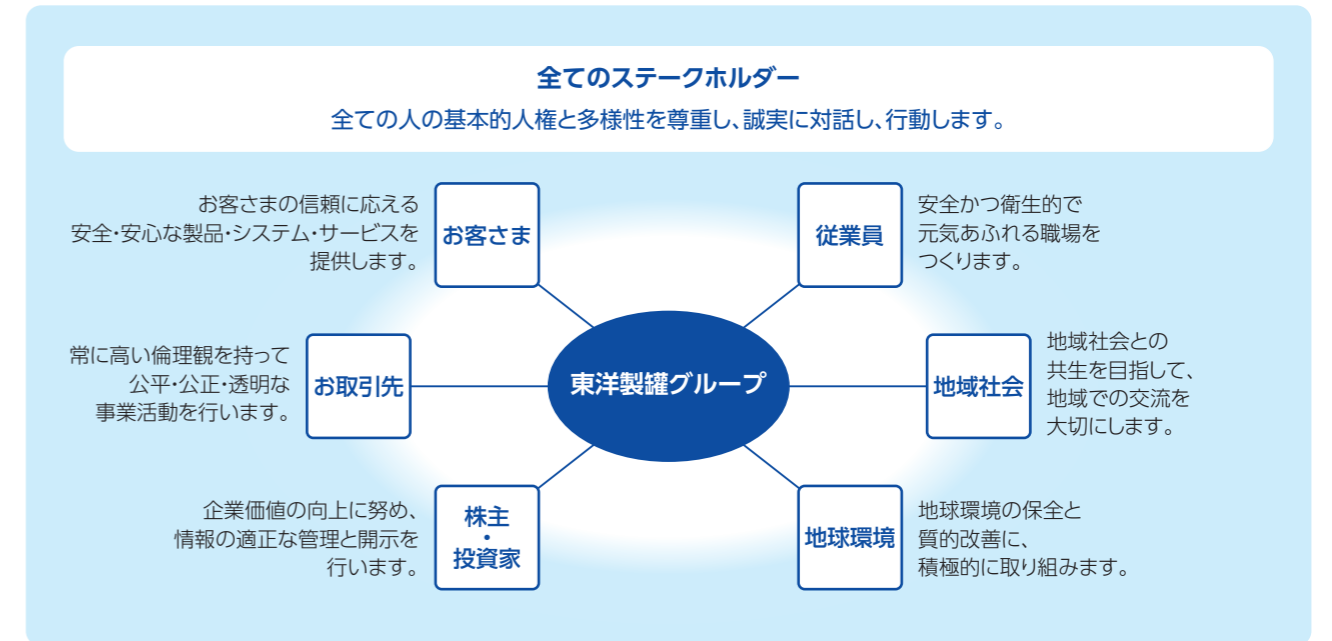


自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を展開しています。

# 東洋製罐グループのサステナビリティ経営

## 東洋製罐グループCSR基本方針

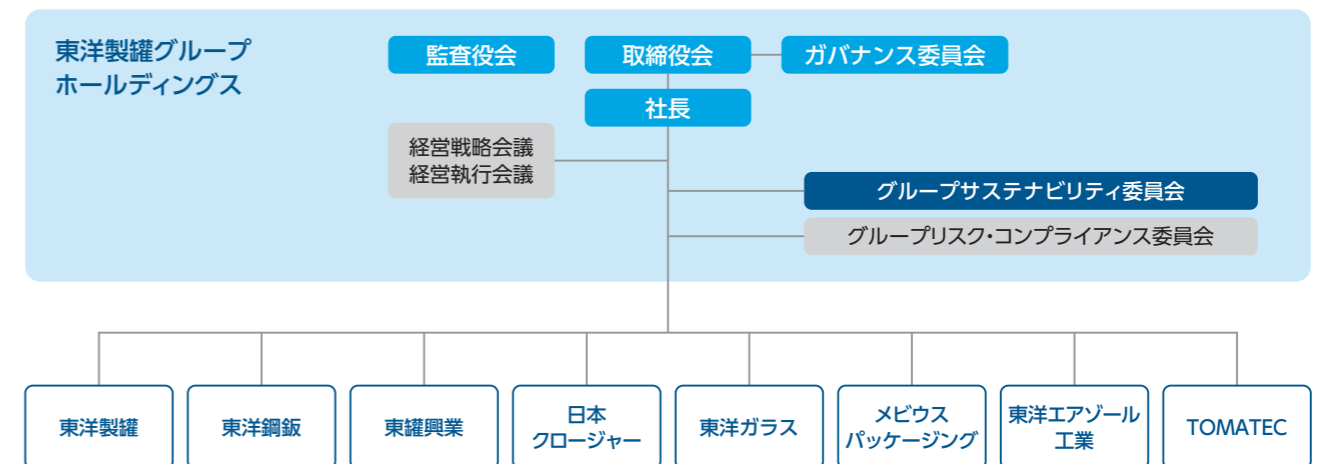
東洋製罐グループのCSRとは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづけること」です。東洋製罐グループで働く一人ひとりが、CSR精神を理解し、全てのステークホルダーに対応します。



## グループサステナビリティ推進体制

2022年4月「サステナビリティ推進部」を新設しました。従来の「環境軸」「CSR軸」の区分に加え、社内外とのコミュニケーション広報機能を持つサステナビリティ推進部は、企業戦略の要として、社会と自社の継続的存続・発展のためのサステナビリティ活動をグループ一体となって推進していきます。また東洋製罐グループがサステナビリティ経営をグループ横断的に行うことを目的として、「グループサステナ

リティ委員会」を設置しました。同委員会は、委員長である東洋製罐グループホールディングス社長および主要グループ会社の社長によって構成され、原則として年1回開催されます。協議された事項に関しては必要に応じて経営執行会議、経営戦略会議で報告され、事業戦略に反映されます。なお、同委員会の活動内容は委員会開催後遅滞なく取締役会に報告され、監督を受ける体制となっています。



# 東洋製罐グループのマテリアリティ (重要課題)

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む課題を「東洋製罐グループのマテリアリティ (重要課題)」として特定しています。

2021年は長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」、中期経営計画2025を策定し、これら中長期の戦略・ありたい姿に照らし合わせマテリアリティの見直しを実施し、2022年には図表に記載の6つを新たなマテリアリティとして設定しました。今後は関連するKGI・KPIの策定を進めていきます。


## マテリアリティの特定プロセス

**STEP 1**  
課題の抽出

- GRI, SASBなどのガイドラインと「中期経営計画2025」、および業界課題をベースに東洋製罐グループが重視すべき課題を抽出し、ロングリストを作成
- 類似課題を集約・統合し19のテーマリストを作成

**STEP 2**  
優先順位付け

- 経営思想・グループ企業行動憲章・行動規準などとの整合性や、事業会社役員などとのワークショップにおける各課題への評価を加味し、東洋製罐グループにとっての重要度を精査
- 容器包装業界における重要課題、機関投資家が企業に求める重要ESGテーマなどの情報をベースに、ステークホルダーにとっての重要度を精査
- 東洋製罐グループにとっての重要課題 (マテリアリティ) 候補を選定

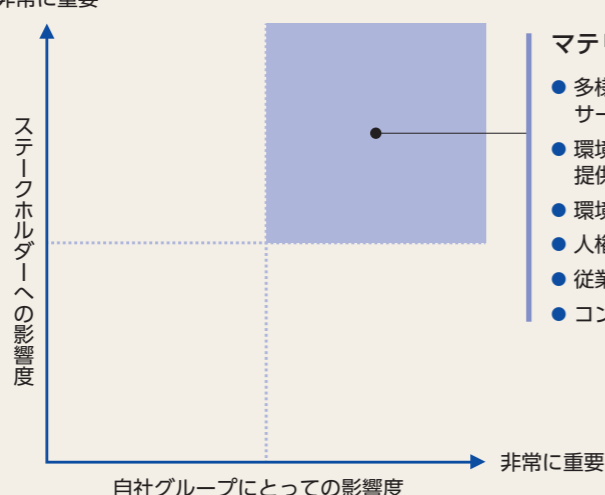


**STEP 3**  
マテリアリティの特定

- 外部有識者による特定プロセス、マテリアリティ候補についてのレビューを受け、妥当性を確認
- 取締役会での決議プロセスを経て、東洋製罐グループのマテリアリティを特定

**マテリアリティ・マトリクス**

非常に重要



**マテリアリティ**

- 多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供
- 環境配慮型製品・サービスの開発と提供
- 環境への貢献
- 人権の尊重
- 従業員の尊重
- コンプライアンスの徹底

非常に重要

## 東洋製罐グループのマテリアリティ (重要課題)

マテリアリティ	主な取り組み事例	リスクと機会
<b>多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供</b> 長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている“多様性への対応”の達成に向け、ライフスタイルや消費者ニーズの多様化を意識した製品・サービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること	<b>くらしの安心・安全・豊かさを実現する事業機会の探索</b> ● 食の工業化 (培養肉等) ● 健康の維持・増進に貢献する製品・サービスの開発と提供 ● 食のパーソナライズ化への対応 ● ゼロフードロスに貢献する製品・サービスの開発と提供 など	<b>リスク</b> ● 消費者ニーズとのミスマッチによる売上高の低下 ● 多種多様なニーズへの対応による生産効率の低下 <b>機会</b> ● 多様な消費者ニーズへの対応による技術・生産面でのイノベーションの実現 ● 食のパーソナライズ化や食の工業化など、変化する環境・価値観に対応した製品群を有することによる売上高の増加
<b>環境配慮型製品・サービスの開発と提供</b> 長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている“持続可能な社会の実現”の達成に向け、地球環境への貢献に資する製品やサービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること	<b>バリューチェーン全体で環境負荷を低減させるためのプラットフォームづくり</b> ● 車載用電池部材の開発と提供 ● 充填工程への容器製造インハウス化 ● 次世代環境配慮型飲料缶システムの導入 ● Re-CUP WASHERの提供 など	<b>リスク</b> 環境配慮型製品・サービスの開発と提供遅延による、ステークホルダーからの信頼の喪失と競合に対する相対的な劣後 <b>機会</b> ● 地球環境への貢献、生活インフラとしての社会的役割の拡大 ● 環境配慮型製品・サービスのタイムリーな開発と提供による新規顧客獲得、競合との差別化
<b>環境への貢献</b> 環境ビジョンやEco Action Plan 2030で掲げた脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向け、環境負荷の低減に資する各種取り組みを実施すること	● GHG 排出量削減 ● 水使用量の削減 ● 資源循環への取り組み ● 省エネルギー化、再生可能エネルギー活用 ● 生物多様性への配慮 ● サプライチェーンにおける環境配慮 など	<b>リスク</b> GHG 排出量削減や資源循環などの各種環境課題への対応遅れによる競争優位性の低下 <b>機会</b> ● GHG 排出量削減などの環境配慮による、新規受注や既存顧客からの継続受注 ● 資源、水・エネルギー等の有効利用によるコスト削減の実現
<b>人権の尊重</b> 自社のみならずサプライチェーン全体において、差別、強制労働、ハラスメント等の人権侵害が行われていないことを確認し防止に努めること	● 人権デューデリジェンスの実施 ● サプライチェーンにおける人権配慮 など	<b>リスク</b> 人権上の争議・抗議に起因するレピュテーション、売上高の低下 <b>機会</b> サプライチェーン全体での人権配慮による、安定調達の強化
<b>従業員の尊重</b> 安全と健康、ダイバーシティに配慮された働きがいのある職場環境を整えることに加え、新たな価値創造につながる挑戦を続ける人材を確保・育成し、競争力の維持・向上につなげること	● 労働安全衛生の確保 ● 働きがいのある職場環境の整備 ● ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ● 競争力のある人材の育成、雇用の推進 など	<b>リスク</b> ● 人材の属性やスキルの偏りによる画一的な発想と新たな事業機会の損失 ● 柔軟な働き方への対応遅れによる、人材の流出および定着率の低下 <b>機会</b> ● 多様な価値観の共創による新機軸・イノベーションを生み出す企業風土の醸成、優秀な人材確保 ● 個性を認め合い、成長できる職場環境の整備による、従業員の働きがいの向上
<b>コンプライアンスの徹底</b> 法令や企業倫理、規範を遵守することに加え、腐敗や反競争的行為の防止に向けた取り組みを行うこと	● 法令遵守についての研修 ● 企業行動憲章/規準の実践 ● 腐敗や反競争的行為の防止 など	<b>リスク</b> コンプライアンス違反による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損 <b>機会</b> ● 健全で安定した事業活動による社会的信用の獲得、企業価値の向上 ● 透明性の高い経営による中長期投資家からの評価向上と、安定株主の獲得



## 「環境という新しい価値軸」を育てる



東洋製罐グループホールディングス株式会社  
執行役員  
サステナビリティ推進および  
グループ品質保証担当

金子 友昭

### 世界的な資源価格高騰を好機として

2021年に「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書」が採択され、気候変動に対する「人間の影響」は疑う余地がない、という厳しい認識が共有されたことを踏まえ、世界各国はCO<sub>2</sub>の削減、いわゆる「脱炭素社会」への実現に向けた取り組みを続けてきました。

しかし2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻により石油や鉱物資源などの価格が急騰し、世界は「エネルギー危機」「資源危機」ともいえる状況に直面しています。脱炭素への取り組みを一時的に緩め、現状の危機に対応すべきであるとの論調も見受けられるようになりました。

私自身は、「たとえ厳しいエネルギー環境が続こうとも脱炭素への挑戦を止めてはならない、むしろチャンスである」と考えています。そもそも、石油などの化石エネルギーが再生可能エネルギーよりも価格が安いために置き換えが進まない、つまり持続可能性が高まらないという状態が続いてきました。「必要は発明の母」ということわざのとおり、資源

価格の高騰は、脱石油の流れを一挙に加速させると確信しています。

そう確信したのは、ステークホルダーの環境についての意識が大きく変化しているからで、特に私が強く感じるの、若者たちの意識の変化です。環境負荷の少ない製品を評価し、企業の開発姿勢に厳しい目を注ぎ、私生活でも環境に貢献できるムダのないライフスタイルを志向しています。

企業の「価値軸」も変わってきました。従来の製品開発は、コスト削減を中心に組み込まれ、その派生効果として環境改善にも貢献するという流れでした。例えば、缶胴の薄肉化（ゲージダウン）や軽量化などです。しかし気候変動がクローズアップされた今は「環境という新しい価値軸」が着実に形を成し始めているのです。円安やウクライナ侵攻など、さまざまな要因によって資材価格が高騰し、従来は高価格な素材として認識されていたリサイクル材も競争力が出てきました。これを契機として、環境に貢献できる製品は価格も含めて議論できる状況となってきています。「環境という新しい価値軸」が真剣に検討されるようになってきたのです。

### あえて中長期目標を厳しく設定した理由

東洋製罐グループは、2019年に策定した中長期環境目標「Eco Action Plan 2030」を、2021年に大幅な上方修正、つまりより厳しい数値目標へと修正しました。2050年のカーボンニュートラルへの取り組みを明確にしたうえで、事業活動でのCO<sub>2</sub>排出量を2030年に2019年度比50%（Scope1,2）、またサプライチェーンでのCO<sub>2</sub>排出量を同じく30%（Scope3）、それぞれ削減することを目標としました。

あえて目標を上方修正したのは、「動かないことの悪」への強い危機感があったからです。目標の上方修正は、厳しい取り組みとなるだけに事業活動の観点ではリスク要因とみなす人もいます。しかし私たちは、これはリスクではなく、攻めの目標だと考えました。

高い目標を設定してその実現に努力を続けることで、その姿に共感し、一緒に取り組んでくれるパートナーが必ず現れます。「共感する仲間とスクラムを組む」のも私たちの環境貢献活動の主な任務の一つなのです。

代表取締役社長の犬塚一男は、「東洋製罐グループは、地球の資源を使ってビジネスをしてきたが、その恩恵の何割かは地球に返すべきである」と環境関連の課題に強い意志と姿勢で臨むことを明らかにしています。また環境問題は、人類として解決しなければならない課題であり、それ故に人類の英知を結集したソリューションを必ず生み出せると確信しています。グリーンボンドなど資金面での制度の枠組みもできてきました。

そのうえで継続的に諦めずに取り組み続け、視野を外に向けていろいろな情報に接し、いろいろな人たちと連携する努力を続ければ、「Eco Action Plan 2030」の目標は必ずや達成できると考えています。

### 環境負荷低減のプラットフォームと協働も

そのための取り組みのいくつかをご紹介します。まずバリューチェーン全体での取り組みを促し、強化するために、環境負荷を低減するためのプラットフォームづくりに着手しています。材料から製品までの全工程において、素材変換や加工技術の確立、そのための機械設備の対応など、東洋製罐グループの総合力を社会に提供します。

例えば、次世代環境配慮型飲料缶システムの実用化です。これは「aTULCコンパクトライン」といい、設備が簡略で省スペース、また水を使用しないため環境負荷を低減できる当社独自の製缶システムです。このシステムを直接充填ラインと接続することで、缶の輸送を不要とし、輸送時のCO<sub>2</sub>排出量を削減できます。また輸送がなくなることにより、空

缶流通時の強度を考慮しなくてよくなるため、当社が開発する極限軽量缶の実用化も実現します。つまり、本システムは輸送時のCO<sub>2</sub>排出量に加え、アルミ使用量の削減も可能とする画期的なシステムなのです。

また、外部組織とも協働し、自らの取り組みを発信することで連携の機会を探索していきます。

例えば、サーキュラー・エコノミーを推進する英国エレン・マッカーサー財団に容器メーカーとして初めて加盟し、世界の環境推進団体が具体的にどのような考えを持って目標を実現しようとしているのかを学ぶとともに、私たち自身の貢献策も発信しています。

そして、業界の枠を超えてプラスチック資源の再利用技術確立のための組織、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）<sup>\*1</sup>」に参加したり、「アールプラスジャパン<sup>\*2</sup>」に出資したりしています。

これらの取り組みは、最先端ともいえる環境改善技術や、そのための着想を私たちに与え、さらに連携する企業の輪を広げる流れを生み出してくれるでしょう。

### 環境意識の高まりに応じて

東洋製罐グループで働いている人たちにも、一人の消費者としての暮らしがあります。例えば、従業員の子どもたちが授業で環境問題を学べば、「お父さんやお母さんの会社は缶やPETボトルを作っているよね」という会話も生まれます。そういった暮らしの中での出来事が、従業員一人ひとりの環境問題や技術改善に取り組む大きなモチベーションになっており、私は、そのような意識こそが世界を変えるのだと思っています。それは工場における改善提案に環境関連のテーマが増えていることから気づかれます。

最近、営業部門からは、「東洋製罐さんの環境の“売り”はなんですか、と聞かれることが多くなりました」との声があがっています。それこそ私

たちが高い目標を掲げて進めてきた取り組みの成果です。私たちはお取引先や社会のニーズに応え、着実に環境への取り組みを進めてまいります。



<sup>\*1</sup> クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス：地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進するとともに、官民連携で、イノベーションを加速化するために設立された団体  
<sup>\*2</sup> アールプラスジャパン：持続可能な社会の実現に向け、プラスチック課題解決に貢献すべく使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組み共同出資会社





# 環境への貢献

## 気候変動への取り組み (TCFD 提言への対応)

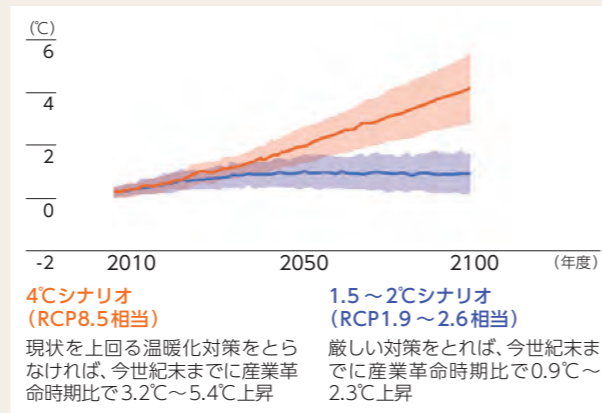
東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2030年の定量的、定性的な経営目標である「中長期経営目標2030」を設定し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指した活動を推進しています。また、2021年7月には「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下、「TCFD\*」)の提言に賛同を表明しており、本項目ではTCFDの推奨する情報開示フレームワークに沿ったシナリオ分析と戦略、指標と目標について紹介します。

### (1) シナリオ分析と戦略について

以下のような考え方に基づいて気候変動シナリオを選択し、シナリオ分析を実施しました。

#### ① 気候変動シナリオの選択

IEA (国際エネルギー機関) が公表している気候変動シナリオを参照し、1.5℃および2℃、4℃の各シナリオを選択しました。気候変動影響は中長期の期間をかけて顕在化する性質のものであるとの認識により、2030年を時間軸として気候変動の影響を分析しています。初年度となる今回のシナリオ分析では、国内包装容器事業の金属容器およびプラスチック容器を対象としています。



\* TCFD：G20の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立されたタスクフォース。2017年6月に最終報告書を公表し、企業などに対して、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4項目について開示することを推奨

### ② シナリオ分析結果

東洋製罐グループが容器包装事業を展開している日本における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、それぞれのリスク・機会に関する将来予測データを収集しました。これに基づき、脱炭素社会への移行にともなうリスク・機会と気候変動に起因する物理リスク・機会を検討し、当社グループ事業に2030年までに影響を与える重要なリスクと機会を特定しています。

分析の結果、気候変動政策が導入される1.5℃および2℃シナリオにおいて、温室効果ガス(以下、「GHG (Green House Gas)」)排出への炭素税賦課により操業コストが上昇するリスクなどを特定しました。

### (2) 指標と目標について

東洋製罐グループは、2050年長期目標として、CO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラルの実現を目指しています。そのため、「Eco Action Plan 2030」において、2030年でのCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を右記のとおり定めています。なお、これらの目標は、国際的なイニシアチブであるSBT (Science Based Targets) の新基準「1.5℃目標」の認定取得を目指したものです。

一方で、「Eco Action Plan 2030」で設定したGHG排出量削減などの目標を達成することで、気候変動影響を一定程度軽減できることを確認しました。

また、リスク低減と機会拡大のための対応策として、2022年度よりインテリジェントカーボンプライシング制度(ICP)を導入しました。設備投資にともなうCO<sub>2</sub>排出量に対して社内炭素価格を基に費用換算し、当社グループが投資判断を行う際の参考にするなど、気候変動への対応を意識した事業運営の強化に取り組んでいきます。

今後は、シナリオ分析の対象範囲を拡大し、国内容器包装事業のガラス容器、紙容器、および機能材料関連事業の主要製品の影響評価を行う予定です。

事業活動でのCO<sub>2</sub>排出量 (Scope1,2) **50%削減** 2019年度比

サプライチェーンでのCO<sub>2</sub>排出量 (Scope3) **30%削減** 2019年度比

### 事業への財務インパクトおよび対応策

※ 1 1.5℃シナリオにおける財務影響額を記載 ※ 2 Eco Action Plan 2030における各種目標

財務影響+100億円以上：🟡 財務影響+100億円未満：🟢 財務影響±10億円未満：🟠 財務影響▲100億円未満：🔴 財務影響▲100億円以上：🟤

重要リスク・機会の項目	時間軸	リスク・機会の説明	評価した財務影響	各シナリオにおける財務影響		現状および今後の対応	
				4℃	1.5~2℃		
移行リスク・機会	炭素価格、各国の炭素排出目標・政策	炭素税負担	化石燃料由来のCO <sub>2</sub> 排出に対して炭素税が課される	GHG排出への炭素税賦課による操業コストの増加*1	🟢	🔴	●2030年までに事業活動のGHG排出量を50%削減*2
		電力単価の変動	系統電力の再生エネルギーに伴い再生エネルギー賦課金が高騰	電力単価の変動による操業コストの増減	🟢	🟡	●太陽光発電システムの導入 ●ICPによる省エネ投資加速
	新たな規制の導入	プラスチック税による販売単価減	パージプラスチックを使用した容器包装に対して、プラスチック税が課される	プラスチック税の賦課分を単価から差し引いた場合の売り上げの減少		🟢	●全容器包装製品をリサイクル・リユース可能に転換*2 ●再生材使用比率の向上
		再生プラスチックの使用義務化への対応	飲料ボトルの原材料における再生プラスチックの最低含有割合が設定される	原材料における再生プラスチックの含有割合を引き上げる場合のコストの増加		🟡	●2030年までにプラスチック製品について化石資源の使用量を40%削減*2
	原材料価格の変動	原油価格変動による石化原料価格の上昇	原油需給・価格の変化に伴い石化原料価格が変動	原油および石化原料の価格変化にともなうコストの変動	🔴	🟡	●化石資源の使用量削減 ●ケミカルリサイクルの実装
		炭素税による石化原料価格の上昇	石油由来CO <sub>2</sub> への課税により石化原料価格が上昇	炭素税引き上げによる石化原料調達コストの増加	🟢	🟡	●化石資源の使用量削減 ●バイオマス材料の活用
		炭素税による鋼材価格の上昇	原料炭由来CO <sub>2</sub> への課税により鋼材価格が上昇	炭素税引き上げによる鋼材調達コストの増加	🟢	🟡	●2030年までに枯渇性資源の使用量を30%削減*2 ●低炭素化により製造されたスチールの使用
炭素税によるアルミニウム価格の上昇	精錬由来CO <sub>2</sub> への課税によりアルミ価格が上昇	炭素税引き上げによるアルミニウム調達コストの増加*1	🟢	🟡	●枯渇性資源の使用量削減 ●低炭素化により製造されたアルミの使用		
物理リスク	平均気温の上昇	農産物原料の収量増減による売上変動	平均気温の上昇に伴い、農産物原料の収量が増減する一方で、酒類・清涼飲料需要は増加	大麦・茶葉などの収量およびビール・お茶類の需要増加にともなう容器売上の変動	🟢	🟢	●農産物原料の収量増減の影響は軽微 ●将来的なリスク要因
		夏季における空調電気代の増加	気温上昇により夏季における空調負荷が上昇	気温上昇による空調電力使用量および操業コストの増加	🟡	🟡	●太陽光パネルの屋上設置 ●省エネ・ヒートポンプの活用
	異常気象の激甚化	被災にともなう物損・逸失利益	拠点の被災により製品生産の遅延、製品供給の停止が発生	被災による物損コストおよび逸失利益の発生	🟡	🟡	●被災リスクの経年見直し ●BCPの策定と訓練の実施
		保険料の増加	拠点の被災リスクが高まることにより保険料が上昇	洪水・台風の増加にともなう保険コストの増加	🟢	🟢	●保険契約内容の見直しによる費用対効果の改善





環境への貢献

環境ビジョンおよび環境目標

東洋製罐グループでは2002年に環境方針を制定し、事業活動を通じて、地球環境の保全と質的改善に積極的に取り組んできました。

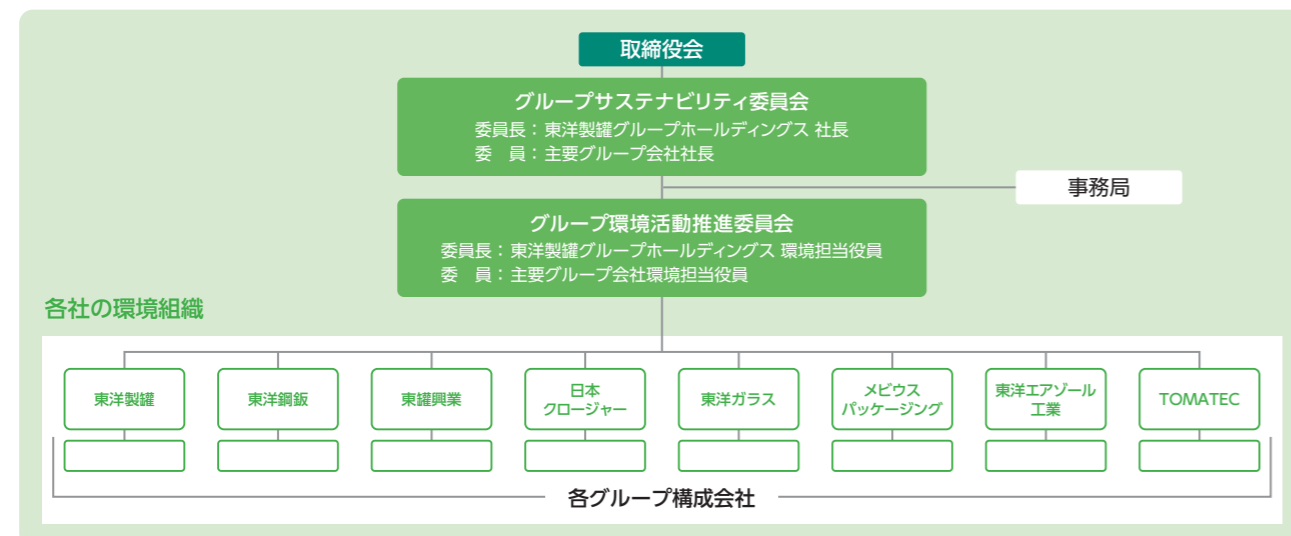
2021年には、「低炭素社会」の実現から2050年のカーボンニュートラルを目指した「脱炭素社会」の実現に変更し、2030年度に向けた中長期目標を上方修正しました。環境負荷を低減するための施策を具体化することで実効性を高め、実現に向けた取り組みを着実に推進していきます。



東洋製罐グループの環境管理体制

東洋製罐グループでは、東洋製罐グループホールディングス社長を委員長としてグループサステナビリティ委員会を組織し、サステナビリティ経営の推進を統括しています。

サステナビリティ経営の環境側面については、グループ環境活動推進委員会において審議、決定し、グループ全体の環境活動を統括しています。グループ各社は、グループ環境活動推進委員会での決定事項に基づき、その内容を自社で展開し、各社の環境活動を推進しています。



2030年目標と2021年度実績

「Eco Action Plan 2030」に基づいた、2021年度のグループ全体での目標進捗状況は以下のとおりです。

評価指標：★★★★ 目標を達成できた ★★★ 目標に対してわずかに未達成 ★ 取り組みが不十分

環境ビジョン	2021年度実績	評価
[Eco Action Plan 2030]目標		
<b>【脱炭素社会】</b>		
① 事業活動でのCO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1、2) を50%削減 (2019年度比)	① 事業活動でのCO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1、2) は基準年2019年度比5.0%削減となりましたが、コロナ禍の影響から徐々に脱し包装容器の販売が増加に転じたことから、前年度からは3.6%の増加となりました。引き続き、設備更新をはじめとする各種省エネルギー活動を継続、推進します。	★★★
② サプライチェーンでのCO <sub>2</sub> 排出量 (Scope3) を30%削減 (2019年度比)	② サプライチェーンでのCO <sub>2</sub> 排出量 (Scope3) は生産増やデータ収集の範囲拡大もあり基準年2019年度比0.3%の増加となりました。リサイクル材の採用や軽量化をはじめとする各種資源循環の取り組みを強化していきます。	★★★
<b>【資源循環社会】</b>		
① 枯渇性資源*1の使用量を30%削減 (2013年度比)	① 枯渇性資源使用量は基準年2013年度比9.8%削減となりましたが、CO <sub>2</sub> 排出量と同様に生産増により前年度からは9.5%の増加となりました。容器を主体とした軽量化や工程での歩留まり向上 (不良率低減) 等の取り組みをさらに推進していきます。	★★★
② プラスチック製品については化石資源*2の使用量を40%削減 (2013年度比) ● プラスチック製品の軽量化、素材転換により15%削減 (2013年度比) ● 再生材・植物由来樹脂の利用率を30%向上 (2013年度比)	② プラスチック製品の化石資源の使用量も同様に増加しています。PETボトルの原料に使用済みボトルからの再生材を利用することや、プラスチック製容器に植物由来樹脂を利用するなど化石資源の削減を進めていきます。	★★★
③ 全ての容器包装製品をリサイクル可能またはリユース可能に		
<b>【自然共生社会】</b>		
① 環境リスク・環境汚染物質の低減 ● PRTR法に関する物質の排出・移動量を2022年度までに15%削減 (2013年度比)	① PRTR法対象化学物質の排出・移動量は、18%削減となりました。ここ数年、一部製品の工程管理上の影響で、該当物質の使用量増加により設定目標と乖離していましたが、印刷インキの脱トルエン化をはじめとする各種改善などにより、目標を前倒しで達成することができました。	★★★
② 生物多様性の保全を推進 ● 事業活動での水使用量を30%削減 (2013年度比)	② 水使用量 (取水量) は、0.4%の増加となりました。国内事業所および海外事業所の拡大により、取水量が基準年よりも増加しています。	★★★
③ 外部コミュニケーション活動の推進 ● 海洋プラスチック問題解決に向けた対応 (散乱防止) と情報公開	③ 事業所からの樹脂ペレット漏出防止徹底のためのグループ共通のガイドラインを策定し、管理を行っています。海外事業所への適用拡大も推進しています。	★★★

※1 枯渇性資源：自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上には補給されない天然資源  
 ※2 化石資源：石油・天然ガスなど



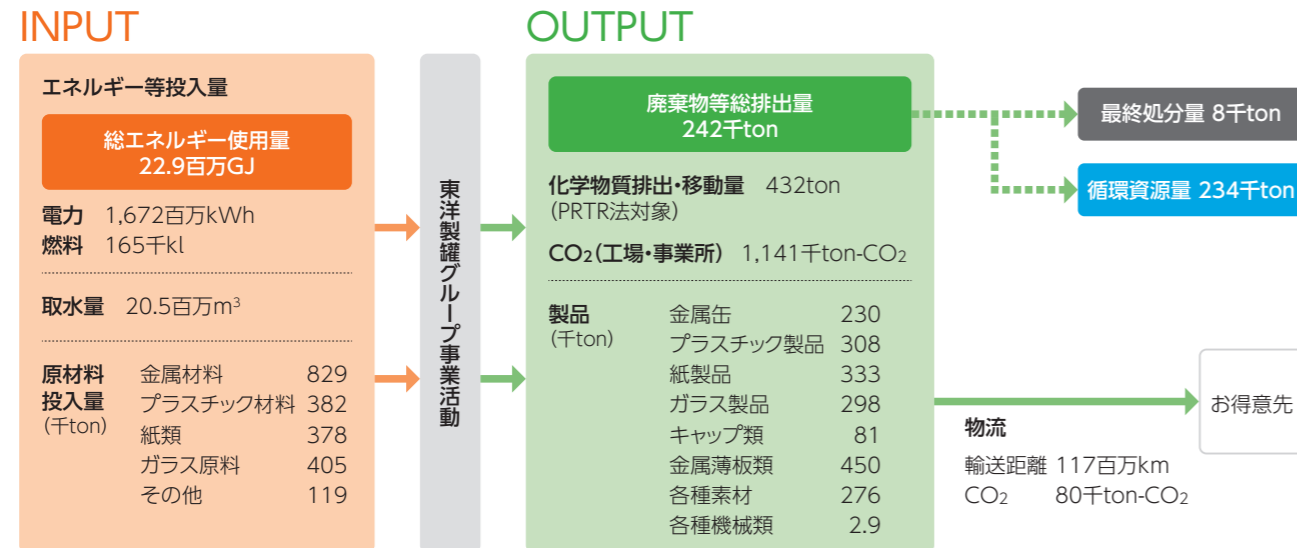


環境への貢献

事業活動にともなう環境負荷

東洋製罐グループでは全体の物質収支の把握に努め、環境負荷の低減に取り組んでいます。

東洋製罐グループ 2021年度物質フロー【国内事業所】



脱炭素社会へ向けて

気候変動への対応に関しては、2021年度より、東洋製罐グループホールディングスをはじめとするグループ企業の本社機能を有する大崎フォレストビルディング(東京都品川区)ならびに基礎研究機能を有する総合研究所(神奈川県横浜市)におけるエネルギーの調達・利用方法の多角的な見直しにより、カーボンニュートラル実現に向けた施策を開始しました。

2030年環境目標を改定し、SBT イニシアチブによる「1.5℃目標」の認定取得を目指します

東洋製罐グループホールディングスは、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを強化するため、グループの中長期環境目標である「Eco Action Plan 2030」を見直し、2030年の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>削減目標を2019年度比で従来の35%削減から50%削減に、あわせてサプライチェーンに伴うCO<sub>2</sub>削減目標を従来の20%削減から30%削減に改定し、国際的なイニシアチブであるSBT (Science Based Targets) イニシアチブ\*の新基準「1.5℃目標」の認定取得を目指します。

今回の環境目標の改定は、従来の2030年の目標値35%削減を2027年に達成することになり、実質3年の前倒しを目指す野心的な目標です。東洋製罐グループは、徹底的な省エネ活動と再生可能エネルギーの活用により、「1.5℃目標」に沿ってCO<sub>2</sub>排出量を継続的に削減し、脱炭素社会の実現に向けた2050年目標であるカーボンニュートラルの達成を目指していきます。

\* SBT イニシアチブ：企業のGHG削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ

事業活動でのCO<sub>2</sub>排出量 (Scope 1,2)

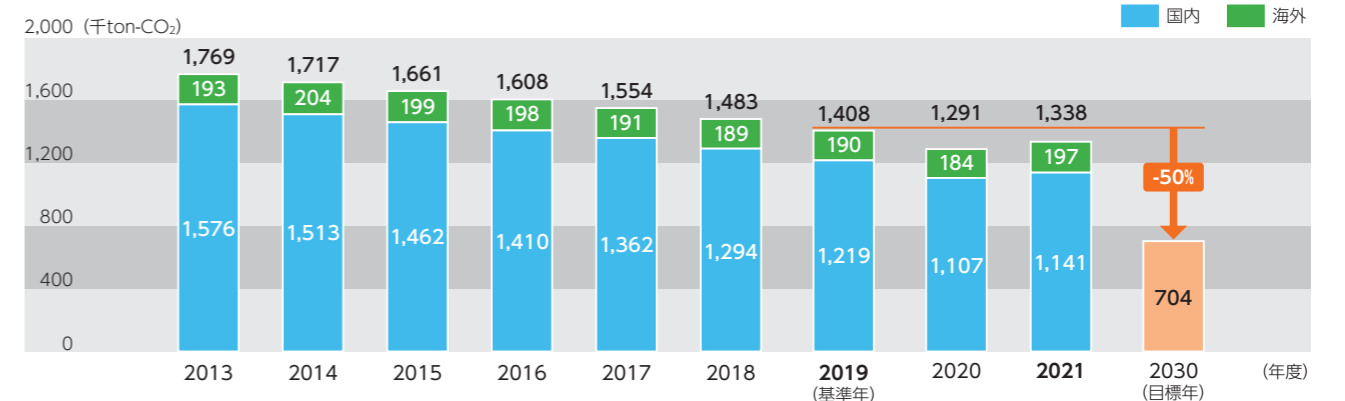
2021年度の国内および海外の事業所のCO<sub>2</sub>排出量は、前年度に比べ3.6%増加し、1,338千ton-CO<sub>2</sub>\*でした。国内事業所では、生産増加しましたが、空気圧縮機の更新や窯マイナーリペアなどの各種省エネルギーの取り組み

みにより、前年度より34千ton-CO<sub>2</sub>増加で抑えられました。一方、海外事業所では、生産増加により前年度より13千ton-CO<sub>2</sub>増加しました。

2022年度も引き続き、設備更新、製造ラインの統廃合、生産効率向上などの省エネルギーにつながる取り組みにより、削減に努めていきます。

\*マークを付した指標は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の保証を受けています。

事業活動でのCO<sub>2</sub>排出量の推移



※ 2021年11月に削減目標を上方修正しました(2019年度比-50% 従来目標は、2019年度比-35%)  
 ※ 2022年7月公開データから、集計範囲を「ホールディングスと連結子会社」に変更したために、昨年度までの公開データとは異なります(以前は、持分法適用会社の一部が含まれていました)

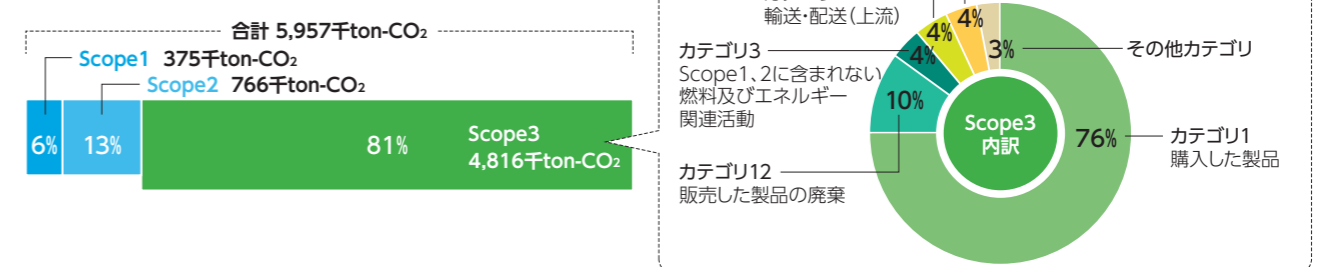
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope 3)

東洋製罐グループでは、自社の温室効果ガス(GHG)排出である直接排出量(燃料などの燃焼に伴うScope 1)と間接排出量(電力使用に伴うScope 2)に加え、サプライチェーンの上流および下流の排出量(Scope 3)を算定しています。東洋製罐グループの環境ビジョンである「Eco Action Plan 2030」で、Scope 3のCO<sub>2</sub>排出量は2030年までに2019年度比30%削減を目指しています。

排出量は、サプライチェーンを含めた全体に対して約80%を占めています。また、Scope 3の内訳では、購入した製品(カテゴリ1)の割合が約76%を占め、販売した製品の廃棄(カテゴリ12)、Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動(カテゴリ3)と続いています。このように購入した製品すなわち原材料の調達に伴うGHG排出量の削減への取り組みがますます重要となります。製品の軽量化、再生材料の利用、植物由来材料の利用など、原材料メーカーとともに進めていきます。

グループ国内事業所における2021年度のScope 3排

サプライチェーンでのGHG排出量 (2021年度)



P.18とP.19のCO<sub>2</sub>排出量算定基準は、P.41を参照ください。





環境への貢献

環境配慮型製品への取り組み <https://www.tskg-hd.com/csr/environment/products/>

資源循環社会へ向けて

東洋製罐グループの事業は、金属や石油といった枯渇性資源から作られた原材料を加工することで容器包装や鋼板などを製造しています。そのため投入材料を削減し、発生廃棄物の削減および再資源化を図るなど、資源を有効利用することはグループの大きな使命といえます。特に容器包装廃棄物は、環境省による2021年度の家庭ごみの組成調査\*で、容積比で66%含まれていることがわかっています。

Eco Action Plan 2030では、資源循環社会の達成に向けて、枯渇性資源の使用量30%削減の目標を掲げ、活動を進めています。従来実施している容器の軽量化に加え、再生材の積極的な活用にも取り組んでいます。金属缶における再生材使用比率の向上、プラスチック容器における再生材、植物由来樹脂の利用率向上は、Eco Action Plan 2030の目標達成、さらには社会的な課題の解決にもつながります。これらの活動は資源の有効利用だけでなく、材料製造時におけるエネルギー削減にも寄与するため、地球温暖化対策の観点からも重要な取り組みであると考えています。

\*容器包装廃棄物の使用・排出実態調査の概要(令和3年度)  
[https://www.env.go.jp/recycle/yoki/c\\_2\\_research/research\\_R03.html](https://www.env.go.jp/recycle/yoki/c_2_research/research_R03.html)

環境配慮型製品

東洋製罐グループでは、製品のライフサイクル全体を考え、環境負荷の少ない製品の開発、製造、販売を進めています。「原材料調達」「製品製造」「輸送」「消費」「廃棄・リサイクル」の各段階での評価項目からなるグループ統一の判定基準を策定し、それに基づいて環境配慮型製品の認定を行っています。2022年4月時点で68製品を環境配慮型製品として認定しており、当社Webサイトにも情報を公開しています。

さらに、今後は環境配慮型製品を上市することで削減される環境負荷量を把握し、製品を通じたEco Action Plan 2030への貢献を目指します。製品の設計段階から廃棄物の排出抑制、再資源化を図り、市場に広く受け入れられるよう努めます。



Re-CUP WASHER (リカップウォッシャー) 提供開始

東洋製罐は使用済み飲料・食品用カップ洗浄機「Re-CUP WASHER(リカップウォッシャー)」を開発し、2022年1月より提供を開始しました。

「Re-CUP WASHER」はカフェなどで使い終わった紙コップを、消費者ご自身で洗浄していただくことで、SDGsやリサイクル活動につながるエコアクションを実行できる機会を創出する、消費者参加型のカップ洗浄機です。洗浄した使用済み紙コップから再生紙原料を抽出し、新し

い紙コップを製造することで、資源を再利用できるマテリアルリサイクルを実現することを目指しています。

東洋製罐グループは、さまざまな課題に向き合うことでイノベーションを起こし、より豊かな社会の実現を目指すプロジェクト「OPEN UP! PROJECT」に取り組んでおり、この「Re-CUP WASHER」開発もその一環として、グループにて取り扱う紙コップやプラスチックカップに関わる社会課題に目を向けたものです。



鹿島アントラーズとクラブパートナー契約

東洋製罐グループは、株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーとクラブパートナー契約を締結しました。鹿島アントラーズ、サポーターの皆さま、地域の皆さま、他のパートナー企業の皆さまとともに、包装容器の循環社会「Package to Package」の実現に向け、さまざまな取り組みや実証実験を重ねていきます。

2022年4月には、鹿島アントラーズつくばアカデミー

センターで、DAN DAN DOME\*1を利用した新感覚エコステーション[E-DOME]をアカデミー生とともに設置しました。同時に、仕掛学\*2の考え方を活用し、楽しみながらPETボトルキャップの回収ができる「キャプテンBOX」を設置し、容器の回収・循環に関する実証実験を開始しました。引き続き、循環社会実現の解決策を検討していきます。

\*1 DAN DAN DOME：リサイクル可能な段ボール製の組立式テント  
\*2 仕掛学：「つい行動したくなる」ように仕向ける仕掛けを設置して効果を検証する学問



「自動販売機リサイクルボックス異物低減プロジェクト2021」へ参加



キャップ/ラベル専用回収ボックス(左)とPETボトル回収ボックス(右)

清涼飲料業界は、プラスチック資源循環促進のためPETボトルの水平リサイクルに取り組んでいます。一般社団法人全国清涼飲料連合会では、質の高いPETボトルの回収と空容器の散乱防止を目的とし、2020年より自動販売機リサイクルボックスの異物低減に関する取り組みを行っています。2021年は新たにキャップとラベルの分別回収も進めることとなり、キャップメーカー代表として日本クロージャーが参加しました。回収現場や中間処理業者の作業内容など、リサイクルを推進するうえでの課題が明確となり大きな収穫がありました。





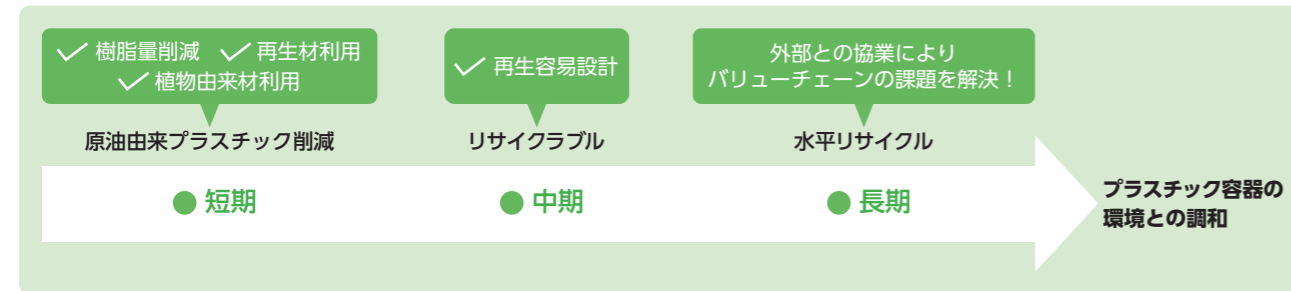
環境への貢献

プラスチック容器の環境との調和に向けた取り組み

メビウスパッケージングでは、プラスチック容器と環境の調和を目指し、「原油由来プラスチック削減⇒リサイクル⇒水平リサイクル」の順に進む施策のロードマップ

を定めています。現在は製品の「樹脂量削減」「再生材利用」「植物由来材利用」の3つのテーマに注力し、多くのお客さまとともに取り組みを進めています。

メビウスパッケージング エコアクションロードマップ



その成果として、2021年度は次のような採用事例が生まれました。

再生材を使用した容器の採用事例



植物由来材を使用した容器の採用事例



これらの取り組みに際しては、メビウスパッケージングが培ってきたプラスチック容器の生産技術や品質管理ノウハウを十二分に活かすことで、従来容器の品質や性能の保持が可能となり、採用につながりました。

2022年度についても順調に取り組み案件が増え、「樹脂量削減」「再生材利用」「植物由来材利用」の3テーマ

合計で18件の採用計画が進行しています。メビウスパッケージングは、今後もお客さまとのこうした取り組みを増やし、中長期的に対処すべき「リサイクル」「水平リサイクル」の準備を進めていくことで、プラスチック容器の環境との調和を実現します。

自然共生社会へ向けて

設備のリスク管理

工場から危険物、廃液などが屋外へ流出すると、周辺環境を悪化させ長期間にわたり影響を及ぼします。東洋製罐グループでは、各社の環境マネジメントシステムに従いリスク管理に努めていますが、さらなるリスク管理強化を目指しています。工場設備の老朽化や取り扱い物質の性状を考慮し、環境事故発生リスクの高い設備を特定し

て重点的に管理しています。特に配管や貯留槽については、漏洩が発生した場合の影響が大きいため、管理を強化していきます。2021年度はグループ共通の設備の環境リスク管理ガイドラインを制定し、全社共通の仕組みでの運用が開始されました。

海洋プラスチックごみ問題に対する取り組み

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスを通じた活動

地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の使用がより持続可能となる3Rの新たな取り組みや代替素材の開発、導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速するために、サプライチェーンを構成する幅広い事業者からなる「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」が2019年1月に設立されました。東洋製罐グループホールディングスは幹事会社として設立準備段階から参加し、業種を超

えた関係者との情報共有や連携促進を担う普及促進部会の主要メンバーとして活動しています。2020年度には、海洋プラスチックごみ問題の対策としてプラスチックの資源循環をより高度化するためのCLOMAアクションプランが策定され、その実現に向けた具体的な取り組みを推進するために、東洋製罐、東罐興業、日本クロージャー、メビウスパッケージングの4社が加入しています。各社の事業領域に関連するワーキンググループを通じて、2050年の海洋プラスチックごみゼロを目指した新たな活動に取り組んでいます。

まちと森と水の交流会

東洋製罐下松事業所では、地球温暖化防止にも役立ち、生活や企業活動に欠かせない水の源となる森を大切にす活動に取り組んでいます。2021年10月、山口県周南市菅野ダム上流のふれあいの森において「第25回まちと森と水の交流会」が開催され、山口県と周南地区の企業18社から約200名のボランティアが参加しました。東洋製罐も参加し、ノコギリなどを使用して低木の伐採や枯れ木の除去など、下松事業所で使用する工業用水の水源である菅野ダム上流の森林の整備に取り組みました。



美化活動をごみ拾いアプリ「ピリカ」で発信

東洋製罐グループでは、ごみ拾いアプリ「ピリカ」を活用して、各社で行っている美化活動の様子を公開しています。

2021年度の取り組み結果は、参加者679名、拾ったごみの量9,595ℓ。最多実施は、東洋製罐の滋賀工場の12回でした。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を縮小していますが、今後はグループでのイベント開催などを通じ、さらに多くの参加者が集まる活動になるように、美化活動に継続的に取り組んでいきます。



東洋製罐：滋賀工場



東洋エアソール工業：三重工場

※ピリカ活動報告ページ  
<https://www.pirika.org/u/5256552586149888>





## 人権の尊重

### eラーニング実施

東洋製罐グループでは、あらゆる差別やハラスメントを禁止した「グループ企業行動規準」の国内外グループに属する全ての従業員への浸透活動を通じて、人権問題への理解を促進しています。

2021年度も2019年度、2020年度と同様に、ビジネスと人権のeラーニング教材「人を大切に eラーニングエッセシャル版」(制作：一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター [ヒューライツ大阪]、公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本)を以下のグループ会社の未受講であった役員と従業員対象者850名に実施しました(修了率99%)。

本eラーニングでは、2019年度からの3年間で、延べ5,806名が受講し、事業活動と人権とのつながり、および国際規範である「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」などについても学ぶことができました。

今後も人権の尊重が企業文化として定着するように、人権啓発活動に取り組んでいきます。

### 2021年度 実施会社

東洋鋼鈹	・富士テクニカ宮津 ・共同海運
東罐興業	・日本トーカンパッケージ ・東罐興産 ・東罐高山 ・東罐ロジテック ・サンナップ ・尚山堂
日本クロージャー	・新三協物流
東洋エアゾール工業	
TOMATEC	

2021年度に実施した会社のみ記載。2019年度からの実施会社一覧はWebサイトに公開しています  
[https://www.tskg-hd.com/csr/social/human\\_rights/](https://www.tskg-hd.com/csr/social/human_rights/)

### ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加

東洋製罐グループは、経済人コー円卓会議日本委員会が主催する2021年度ステークホルダー・エンゲージメントプログラム(人権デュエリジェンスワークショップ)に参加しました。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、Zoomシステムを活用したオンライン形式で実施されました。

本プログラムの前半「有識者からの問題提起」では、新疆ウイグル自治区での人権問題や気候変動問題に関するZ世代からの提言など、10の問題提起について議論を行い、人権問題に関する理解を深めることができました。

プログラムの後半では、参加した製造業の企業各社とともに、UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)策定の人権ガイダンスツール(2011年策定、2014年改正)を参考に、ニッポンCSRコンソーシアムが2020年度に策定した「業界毎に重要な人権課題」の見直しを行いました。

今後は本プログラムで得た知見を活用し、人権問題への対応を進めていきます。



©2021 Caux Round Table Japan

### 「コンプライアンス通信」での人権教育

東洋製罐グループでは、役員と従業員のコンプライアンス意識向上のため、社内イントラネットで「コンプライアンス通信」を四半期ごとに発信しています。2022年1月号では、人権に関する特集を発信しました。

同特集では、新興国をはじめとした児童労働や強制労働などの人権問題について実例を交えて説明し、責任あるサプライチェーン管理の重要性を啓発しました。

また、人権に関する当社グループ方針として、「東洋製罐グループ人権方針」や「東洋製罐グループ調達基本方針」などについても説明し、「コンプライアンス通信」を通じて、役員と従業員の人権に関する意識を向上することができました。

## 責任ある調達

東洋製罐グループ調達基本方針 <https://www.tskg-hd.com/csr/social/purchasing/>

### 東洋製罐グループサプライヤーCSRガイドライン

東洋製罐グループは、自社だけでなく、その事業活動を支えていただく重要なパートナーであるお取引先とともに、サプライチェーン全体で持続可能な社会実現への貢献を目指します。

本ガイドラインは、当社グループとともに持続可能な社会の実現を目指していただくため、コンプライアンス、品質・安全、人権、労働安全衛生、環境、情報管理など「東洋製罐グループ調達基本方針」に基づき、東洋製罐グループのお取引先に守っていただきたい基本的な事項を定めたものです。

### 東洋製罐グループサプライヤーCSRガイドライン(2021年3月30日制定)

#### 関係法令と社会規範の遵守

- ・事業活動を行う現地の商取引に関する法令を遵守する
- ・事業活動、財務状況などの企業情報を積極的かつ公正に開示する
- ・政治・行政との健全かつ正常な関係を保ち、贈賄や違法な政治献金などをしない
- ・不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とする接待、贈答、金銭などの授受・供与を行わない
- ・カルテルや入札談合などの競争阻害行為・不正行為をしない
- ・優越的地位の濫用(独占禁止法、下請法等)にあたる行為をしない
- ・インサイダー取引にあたる行為が起きないように適切に管理する
- ・第三者の知的財産権等の権利を侵害しない
- ・反社会的勢力・団体との関係を排除する
- ・人権等の社会問題を引き起こす原因となりうる鉱物などを購入しない

#### 品質と安全性の確保

- ・東洋製罐グループ各社の要求品質を満たした安全な製品を提供すると共に、継続的に改善するための仕組みを構築し、運用する
- ・製品は、出荷検査など定められた方法によって納入規格に合致していることを確認し、納品する
- ・万が一、製品に不具合が発生した場合は、迅速かつ適切に関連情報の収集・伝達・開示を実施する
- ・品質及び安全に関する情報の取扱につき、改ざん等の不正な行為を発生させないための仕組み、及び不正な行為を発見するための仕組みを構築し、その維持向上に努める
- ・製品の安定供給を果たすための事業継続計画を整備する

#### 人権の尊重

- ・法令や国際規範に従い、基本的な人権を尊重する
- ・自社の活動が直接的あるいは間接的に人権侵害に繋がることのないよう十分に配慮する
- ・国籍、人種、民族、宗教、思想信条、性別、年齢、障がい、性的指向などを理由とした差別をしない

- ・強制労働・児童労働を行わず、また拘束・人身売買など人権侵害による労働力を用いない
- ・従業員の権利を尊重し、虐待、体罰、ハラスメント(嫌がらせ)などの非人道的な扱いは禁止する
- ・事業活動を行う現地の法定最低賃金を超える賃金を支払い、また不当な賃金削減をしない
- ・事業活動を行う現地の法令等に定められた時間を超える労働時間の勤務命令、不当な休日制限や休暇制限をしない
- ・事業活動を行う現地の社会事情を理解し、その文化や慣習、宗教を十分に尊重する
- ・従業員の結社の自由、団体交渉の権利を尊重すると共に労使の対話機会を設ける

#### 労働安全衛生

- ・職場において必要な安全対策(就業中に発生する事故や健康障害等の防止)および衛生対策(人体に有害な化学物質及び騒音や悪臭等の防止)を講じる
- ・労働災害・疾病の状況を把握し、適切な措置を講じる
- ・潜在的な緊急事態を想定し、緊急時対応策を準備、実施する
- ・安全衛生に対する教育・訓練を実施する
- ・従業員に対して、適切な健康管理を実施する

#### 環境問題への取り組み

- ・地球温暖化による気候変動への対応として、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用に努め、CO<sub>2</sub>など地球温暖化ガスの排出を削減する
- ・省資源、発生する廃棄物の削減、再資源化を推進し、再生材料の利用に努める
- ・環境負荷の高い物資の使用削減、代替物質への切り替えに努める
- ・環境汚染の予防を推進する
- ・生物多様性の保全、天然資源・水資源の持続可能な利用に努める

#### 情報の管理と保護

- ・顧客・第三者・従業員の個人情報を適切に管理・保護する
- ・顧客・第三者から受領した機密情報を適切に管理・保護する
- ・コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じて、自社及び他社に被害を与えないように管理する

### サプライヤーCSRガイドライン自己診断

東洋製罐グループのお取引先に当社グループとともに持続可能な社会の実現を目指していただくためのコミュニケーションツールとすることを目的に、2021年度に継続的に取引があった全てのお取引先に、サプライヤーCSRガイドラインに関する自己診断を実施いただき、全社から回答をいただきました。

いただいた回答結果の集計、評価とともに、各お取引先に対するフィードバックとコミュニケーションを通して得られる内容を、サプライチェーンの持続可能性強化に向けた今後の活動に活かしていきます。

### サステナビリティ情報共有プラットフォームへの参加

企業の持続可能な成長のためには、サプライチェーン全体における環境・社会リスクを管理することが重要です。

東洋製罐グループは、お取引先のサステナビリティ情報共有プラットフォーム(Sedex, EcoVadis)を活用し、サステナビリティ情報を開示しています。

また東洋製罐グループのお取引先との情報共有を視野に入れ、各お取引先におけるこれらプラットフォームへの参加実態について、サプライヤーCSRガイドライン自己診断とあわせて調査を実施しました。





## 従業員の尊重

### 多様な人材の共創

東洋製罐グループが、企業競争力を高め、永続的に発展していくためには、誰もが自己の能力を最大限に発揮し、自分自身が成長するとともに、グループの成長にも貢献していく必要があります。そのためには、女性、外国人、障がい者など、目に見える多様性だけでなく、考え方の違いなど、目に見えない多様性についても、一人ひとりが互いに認め合える風土の醸成が不可欠です。

東洋製罐グループでは、長期経営ビジョン2050の2本柱の一つとして「多様性への対応」を掲げ、新たな価値創造につながる人材プラットフォームの整備を進めていきます。

#### シニア層の活躍推進

法令に則り60歳を定年としていますが、再雇用制度により65歳までの雇用を確保しています。再雇用率はおよそ77.4%で推移しています。

定年再雇用されたベテラン従業員を教育担当に配置するなど、技術、スキルの伝承を継続的に行っていきます。また、製造現場では、重量物の運搬などの自動化を進め、誰でも長く働ける就業環境の整備に努めています。

2021年度再雇用実績：455名（7社合計）

※対象：東洋製罐／東洋鋼板／東罐興業／日本クロージャー／東洋ガラス／メビウスパッケージング／東洋製罐グループホールディングス

#### 障がい者雇用の取り組み

障がいの有無にかかわらず、あらゆる従業員が気持ち良く働ける職場環境となるよう取り組んでいます。一例として、東洋製罐グループ本社ビルではバリアフリー、多機能トイレの各階設置など設備面の整備や、聴覚障がい者向けに、音声文字変換アプリの導入などを行っています。

雇用では、各事業所・工場において、地域の特別支援学校から実習を経て、雇用につなげたり、地域活性化のために農園型障がい者雇用に取り組む会社もあります。2021年6月30日時点の障がい者雇用率は2.2%であり、グループ会社が法定雇用率を達成できるよう活動を続けていきます。

※対象：東洋製罐／東洋鋼板／東罐興業／日本クロージャー／東洋ガラス／メビウスパッケージング／東洋製罐グループホールディングス

#### 外国人雇用の取り組み

東洋製罐グループの海外事業のさらなる展開に向け、グローバルに活躍できる人材を採用するため、留学生や帰国子女など、応募制限を設けることなく採用活動を行っています。

また、外国人技能実習制度の趣旨に適合した運用のもと、工場の労働力の確保と開発国への技術支援を目的に、東南アジアを中心に海外実習生の受け入れも行っていきます。

#### 性的マイノリティ(LGBTQ)に関する取り組み

東洋製罐グループでは、「品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。」を信条に、「人権の尊重」「多様性の受容」「差別やハラスメントの禁止」を「グループ企業行動規準」に掲げて、当社グループで働く全ての人たちの人権と個性が尊重される職場づくりを目指しています。

具体的には、当社グループで働く全ての役員、従業員が実践、遵守すべき行動の規範として制定している企業行動規準に「国籍、人種、民族、宗教、思想信条、性別、年齢、障がい、性的指向を理由とした差別を行いません。」と明記し、従業員に共有しています。さらに、各社の就業規則においても、「性的指向・性自認に関する言動により、他の労働者に精神的な苦痛や不利益を与えたり、就業環境を害する行為」を禁止しており、行動とルールの両面から差別的な取り扱いをしないよう取り組んでいます。

また、セクハラ、パワハラ、マタハラといった各種ハラスメントをはじめ、いかなる内容についても匿名で相談ができる相談窓口を、社内、外部それぞれに設置しています。

#### 女性活躍推進のさらなる拡大

東洋製罐グループは、女性活躍推進法、次世代育成支援対策法に基づき、「一般事業主行動計画」を作成し活動しています。

#### 現状と課題

- 1 在籍者に占める女性の割合が低く少数派である
- 2 入社10年後の女性の定着率が男性に比べ低い
- 3 平均勤続年数が男性と比べ女性の方が短い

課題を解決するために新たに目標を設定しました。

#### 計画期間

2021年4月1日～2026年3月31年までの5年間

#### 目標

- 1 女性採用比率30%以上
- 2 男女の平均継続勤務年数の差異3年以内
- 3 10事業年度前およびその前後の事業年度に採用された労働者の男女別継続雇用割合男女ともに70%以上

#### 実績

- 1 女性採用比率 17.6% 2021年度(新卒・中途問わず)
- 2 男女の平均継続勤務年数差 3.9年(男性17.9年、女性14.0年) 2022年3月31日現在
- 3 10事業年度継続雇用割合 男性66.4%、女性53.1%(総合63.7%) 2022年3月31日現在

※対象：東洋製罐／東洋鋼板／東罐興業／日本クロージャー／東洋ガラス／メビウスパッケージング／東洋製罐グループホールディングス

人事部門を中心に各社と情報を共有し、入社時、育児休業取得時など各キャリア段階にあわせてきめ細かい対応を進めていきます。上司である管理職のコミュニケーション力の向上や女性従業員本人のキャリア形成に関する意識付けにつなげるなどの仕組みづくりを行います。

前回計画から継続して女性採用比率拡大に取り組むため、製造現場の作業軽減につながる設備導入の推進、多様な働き方に対応できるような制度の改善や充実を図ります。

#### 女性活躍推進プロジェクト「かがやきプロジェクト」始動

東洋製罐では、多様な人材が個性を活かし能力を発揮できる職場・風土を目指してダイバーシティ推進に取り組んでおり、中でも女性活躍推進を「かがやきプロジェクト」と名づけ積極的に活動しています。

活動を本格化させた2021年度は「従業員の意識を変える1年」と位置づけ、役員・管理職を対象とした女性活躍推進の目的や必要性を学ぶ「女性活躍推進スタートセミナー」の開催や、eラーニングなどを実施しました。また、女性活躍推進専門誌「Shine」を新たに発行し、トップメッセージや推進活動の目的・目標を掲載し、全従業員に配布しました。さらに、3月8日を「女性活躍推進デー」として定め、初年度は社長メッセージの動画発信や推進ポスターの掲示、セクシャルハラスメント防止活動などを実施しました。

今後も女性が活き活きと働き、かがやける会社を目指し、またその先にある全員活躍企業の実現に向けて活動を推進していきます。



#### 女性キャリア研修実施

日本クロージャーでは、従業員一人ひとりが、人生における仕事の意義を明確にし、自信を持ってキャリアを重ねていくために、キャリア教育に力を入れています。2022年3月に、勤続13～19年の女性従業員26名を対象に女性キャリア研修を実施しました。

家庭と仕事の両立など、ライフステージの変化に頭を悩ませている30代女性従業員が集まり、さまざまな角度からキャリアについて学び、考えました。参加者からは、研修後「意見交換をして前向きになれた」や「自分を向上させるヒントになった」という声が寄せられました。今後もキャリア自律に対してさまざまな施策を実施していきます。

#### 「くるみん認定」の取得

東洋製罐における総労働時間の削減や有給休暇の取得促進、フレックス勤務制度の拡充、テレワーク勤務の導入など、仕事と子育てを両立しやすい職場づくりに取り組んだことが評価され、同社が2021年7月に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受け、「くるみん認定」を取得しました。

「くるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づき、従業員の仕事と子育ての両立のための行動計画を策定・実施するなど、一定の要件を満たした企業を子育てサポート企業として認定する制度です。

今後も働き方の見直しを積極的に推進していきます。



#### シニアライフプランセミナーの開催

少子高齢化が進む中、60歳以降も継続的に活躍いただくとともに、シニアライフに備えていただくことを目的として、55歳以上の従業員を対象に「ライフプランセミナー」を開催しています。

東洋エアゾール工業では2021年8月に東罐共栄の協力のもと講師をお招きし、本社およびオンラインにて公的年金制度やライフプランニングの必要性、その効果を説明いただき、実際にライフプランシミュレーションを体験しました。

今後もライフプランニングの手法を学ぶ機会として、定期的にセミナーを開催していきます。







## 従業員の尊重

### 障がい者雇用シンポジウムへ参加

日本クロージャー岡山工場では2021年12月2日に岡山県各地域の障がい者雇用センターが主催するオンラインシンポジウムに参加しました。日本クロージャーでは一人ひとりの障がいの程度や内容、活かせる技術などを考慮しながら配属先を協議・決定しており、その現状や取り組みの発表を約90名にご視聴いただきました。

今後も地域の行政と連携をしながら、障がい者雇用の推進につなげていきます。



### 仕事と介護の両立支援セミナーを開催

東洋製罐では、働き方改革やダイバーシティの推進に向けた施策の一つとして「介護離職0人」を目標に掲げており、仕事と介護の両立支援を行っています。その取り組みの一環として2021年8月に、仕事と介護の両立に必要な基礎知識とコロナ禍特有の介護のあり方を考え、今後に備えることをテーマとしたオンラインセミナーを開催し、従業員とその家族が聴講しました。

今後も仕事と介護が両立できる職場環境を目指し、介護離職の防止に取り組んでいきます。



## 働き方の改革

### 長時間労働削減に向けた取り組み

東洋製罐グループでは各国の労働関連法や労使間の協定（労働協約）などにに基づき、適切な労働時間および休憩時間、時間外労働、休暇などに関する規則を就業規則で定めています。長時間労働削減に向けたさまざまな取り組みを行うことで、従業員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスと生産性の向上を目指しています。

日本国内の具体的な取り組み例として、勤怠管理システムの整備にあわせて、管理精度の向上、多様な働き方を目指したフレックス制度やテレワーク制度の制定および利用促進、年次休暇取得促進日の設定、ノー残業デーの設定などを実施し長時間労働を防止しています。

### 「エンジョイ・フライデー」の開始

東洋製罐本社では、毎週火曜日・木曜日をノー残業デーとしていましたが、活動が形骸化していたため、火曜日・木曜日のノー残業デーを廃止し、2021年10月より毎週金曜日を「エンジョイ・フライデー」として新たな取り組みを開始しました。

エンジョイ・フライデーは時間外労働削減だけでなく、「週の始まりに、金曜日の『楽しみ』を計画しよう。今週金曜日は〇〇をするぞ!」をスローガンに、より効率的で柔軟な働き方の推進や有給休



暇の積極的な取得推進を目指しています。エンジョイ・フライデーの取り組み開始以降、金曜日の平均時間外労働時間が減少しており、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実につながっています。

### 「ホワイト物流」推進運動へ賛同

東洋製罐グループホールディングスは2022年2月、国土交通省、経済産業省、農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、持続可能な物流環境実現に向け、自主行動宣言を提出しました。

当社グループ企業では、13社\*が宣言内容を検討のうえ宣言しており、グループの製造業、物流業および物流協力会社が協業し、実現に向けて各社で活動を行っていく予定です。当社の活動の一つとして、当社グループ会社と連携し、納品先近郊ハブ倉庫構築を進めており、①納品先近郊の倉庫を活用した物流ネットワークを構築、②①により、幹線定期運行と時間納品対応車両の台数効率化と安定化に取り組むことにより、③ホワイトな物流環境を構築し、女性や高齢者の活用が可能となる環境を実現していきます。当社は、提出した自主行動宣言のもと、持続可能な物流の実現を目指し、これからも取り組みを推進していきます。

\*対象：東洋製罐／東洋鋼板／東洋興業／日本クロージャー／東洋ガラス／メビウスパッケージング／東洋エアゾール工業／TOMATEC／日本トーカンパッケージ／東洋メビウス／東洋ロジテック／下松運輸／東洋製罐グループホールディングス

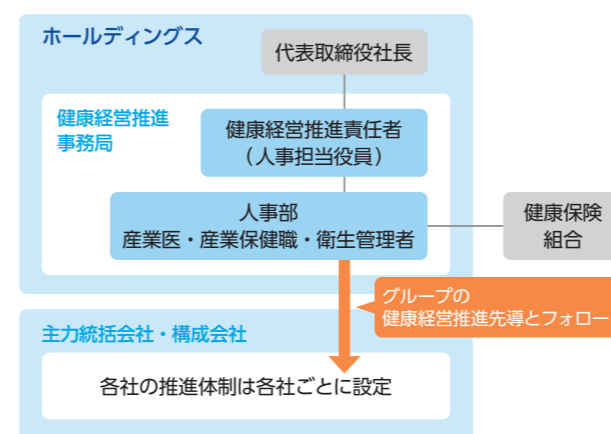
## 健康経営

東洋製罐グループは、「従業員の健康が第一」という方針のもと、一人ひとりが健康でいきいきと働くことができる職場づくりを目指します。

### 推進体制

東洋製罐グループホールディングスは、人事担当役員を健康経営推進責任者とし、産業保健推進チーム（産業医、保健師・看護師、衛生管理者）と密に連携しながら、従業員の健康維持・増進のための重点施策を推進していきます。

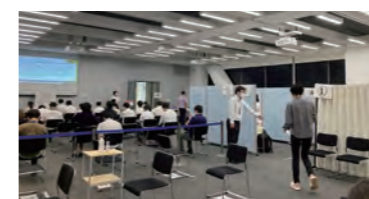
### グループ健康経営推進体制



### 新型コロナウイルスワクチンの職域接種実施

東洋製罐グループでは、新型コロナウイルスワクチン接種に関する自治体の負担を軽減し、接種の加速化を図るとい政府方針に協力するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止と東洋製罐グループ従業員および関係者の皆さまの安全確保に向けて、職域接種を実施しました。本社ビル(大崎フォレストビルディング)では2021年9月までに1、2回目までを完了し、2022年4月に3回目の接種を実施しました。接種希望者の職域接種に関する問い合わせに対し、在宅勤務時でもスムーズに対応できるよう専用のチャットボットも導入しました。

東洋製罐グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の早期収束に貢献できるよう、従業員ならびに地域住民の皆さまの安全・安心の確保、感染拡大の防止に貢献していきます。



### グループ共通指標

グループ共通指標として、東洋製罐グループホールディングスおよび主力統括会社6社の「健康経営度調査票」よりグループの健康課題を把握し、2021年度より3ヶ年計画で課題改善に取り組んでいます。



### グループ共通指標(3ヶ年目標)

- 生活習慣病発生予防、および重症化予防のため、適正体重維持者を70%以上に増やす
- 非喫煙率を前年度より上げる(喫煙率を前年度より下げる)

### グループ各社健康管理データ(2021年度)

目標	適正体重維持率	喫煙率
ホールディングス	68.1	9.3
東洋製罐	68.0	30.3
東洋鋼板	67.6	29.0
東洋興業	62.0	28.8
日本クロージャー	62.2	33.8
東洋ガラス	59.7*	37.9*
メビウスパッケージング	64.2	35.0

\*40歳以上を対象に集計

### 健康経営優良法人2022認定

東洋製罐グループ内の7社(東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼板、東洋興業、日本クロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージング)は、2022年3月、経済産業省と日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2022大規模法人部門」に認定されました。うち東洋製罐グループホールディングスと東洋製罐は、上位500法人にあたるホワイト500認定も取得しています。また、中小規模法人部門にTOMATEC、日本ナショナル製罐、琉球製罐が認定されました。







## 従業員の尊重

### オンライン運動教室実施

東洋ガラスでは2021年5月から6月にかけて、全5回に分けて株式会社ティップネスの講師によるオンライン運動教室を実施し、本社機構・工場あわせて延べ76名が参加しました。今回は運動不足気味やストレスが溜まっている従業員のリフレッシュを目的として「姿勢改善」をテーマに、各回内容を変えながらイスに座ったままできるエクササイズを中心に実施しました。複数回参加した従業員もおり、リフレッシュにつながったと好評でした。



### 喫煙リスクの衛生講演

2021年10月、TOMATEC九州工場で嘱託産業医による講演「喫煙の生体影響 受動喫煙を中心に」を全社オンライン形式で開催しました。喫煙による健康被害は、喫煙者だけでなく、受動喫煙となる家族や周囲への生体影響が大きく、副流煙に含まれる発がん性物質は主流煙の数倍から100倍前後の濃度があり、脳卒中、虚血性心疾患などのリスクが高まること、受動喫煙が原因で年間15,000名が死亡していること、PM2.5が含まれることやベランダ喫煙でも室内へ影響があることを学びました。この講演で得た知識をもとに、健康的で快適な職場環境になるよう、分煙、禁煙の取り組みを進めています。



### 「がんアライアワード2021 シルバー」を受賞

東洋製罐は、2017年に制定した「東洋製罐健康経営宣言」の活動の一環として、従業員が罹患した場合でも、安心して治療に専念できる環境の整備や、就業継続のサポートをしていくために、「仕事と治療の両立支援」を推進しています。

健康保険組合と協働で検診費用の補助や、病気の予防に向けた啓発活動、罹患した際の不安の解消などを目的とした「仕事と治療の両立支援ハンドブック」作成などの活動が評価され、がんと就労問題に取り組み民間プロジェクト「がんアライ部」が主催する「がんアライアワード2021」において、シルバーを受賞しました。



### 健康支援オンライン研修

東罐興業では新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各種研修を会場での集合研修とオンライン参加を併用して実施しました。

また2021年5月に実施したストレスチェックの結果を受け、全社でメンタルヘルスケアの研修・看護職講話を行いました。本社では同年12月に株式会社エムステージの講師をお招きして、「テレワークにおけるメンタルヘルス」をテーマにセルフケア・ラインケア研修を各3回行いました。各事業場では、産業医や産業保健総合支援センターの方を講師として、セルフケア・ラインケア研修を行いました。研修では各事業場の課題をもとに自らのストレスに気づき予防対処するセルフケア、管理職として職場環境の把握と改善を行うラインケアの両面からの対応を学びました。

その他の健康支援として、2021年7月7日に「命を守る水～働く人の水分補給セミナー～」を開催。株式会社明治 関東支社の方を講師に迎え、熱中症予防や体調管理のために不可欠な夏場の水分補給についてご説明いただきました。

同年10月22日には協会けんぽ主催でスポーツジム「メガロス」インストラクターによる「パソコン作業の疲れ改善エクササイズ&女性のカラダセミナー」を開催。長時間のパソコン作業での身体の痛み、集中力の低下などを引き起こす原因を知り、安定したパフォーマンスが出せるよう環境面・視覚機能・姿勢からのアプローチをご紹介いただき、自宅やオフィスで座ったままできるエクササイズ実演を交えながら健康課題への理解を深めました。また、女性のコンディションに影響を及ぼす女性特有の健康問題（PMSなど）についてもご講義いただきました。

テレワーク勤務が続く中での身体面・メンタル面での健康支援、コミュニケーションに注力しています。



## 自律的成長の実現(人材の育成)

### グループで連携した人材育成

東洋製罐グループは、グループで連携して人材育成を推進しています。若手層を対象とした論理的な思考方法を習得するためのロジカルシンキング研修、新任部長・新任課長・新任係長を対象とした管理職研修、MOT(技術と経営の融合)をベースに選抜した技術系若手リーダーを対象としたTLP(テクニカルリーダーズプログラム)をグループ共通で実施することで、グループ内の人材交流を図り、個社を越えたグループ一体感の醸成、人的ネットワークの構築を進めています。

従業員の自己啓発のサポートとしては、通信教育の修了者には受講料を全額補助する制度を設けています。2021年度はグループ会社全体で延べ3,443件(前年度

より86件増)の申し込みがありました。また、語学力強化推奨を目的にTOEIC受験料の全額補助制度を導入しています。

グループを牽引する次世代のリーダー育成を目的に、主力会社の部長・課長層を対象に「次世代経営人材育成研修」(部長層対象)および「TSGBC(東洋製罐グループビジネスアカデミー)」(課長層対象)を実施し、経営に関する「知」の習得とリーダーとしての「軸」の確立を目指しています。

2021年度の大卒定期採用からグループ採用\*を開始しました。東洋製罐グループ内の人材面の連携をより深め、さまざまな人材育成の機会を通じて「人材」の基盤づくりに積極的に取り組んでいます。

\*グループ採用の対象は、東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼板、東罐興業、日本クロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージングの7社

### グループ共通の社内研修(2021年度実績)

分類	研修名	研修期間	参加人数
選抜研修	次世代経営人材育成研修(9期)	3ヶ月(オンライン) ※2022年度集合研修4ヶ月実施	20名
	TSGBC前期(9期)	6ヶ月(スクール通学3ヶ月、研修延べ6日) ※後期は2022年度実施	20名
	TLP研修(第14期)	8ヶ月(延べ14日)	29名
階層別研修	新任部長研修(計3回)	2泊3日(約28時間/回)	38名
	新任課長研修(計7回)	2泊3日(約25時間/回)	83名
	新任係長研修(計7回)	2泊3日(約23時間/回)	98名
	ロジカルシンキング研修(計4回)	2泊3日(約19時間/回)	59名
			計 347名

### 第2期Makuakeチャレンジ

東洋製罐グループの事業開発、人材開発を目的に、株式会社マクアケとプロダクトの企画から事業化までプランニングできる「次世代経営人材の育成」に挑戦しました。2021年度は2期目で、グループ横断で編成されたメンバー15名4チームが各企画を練り上げました。技術やプロダクトだけでなくマーケットにも視野を広げ、最終的に「消費者ニーズと東洋製罐グループとしてやるべき意味の接続」へと議論を深められたことは大きな収穫でした。

今後は、参加メンバーがこのプログラムで得た知見をいかに現場で活かしていくかを課題とし、志ある従業員をサポートし、既存事業やグループ全体に良い影響を与える活動につなげていけるよう努めます。



### 第2期次世代リーダー研修

TOMATECでは同社が目指すべき人材像を明示し、さまざまな人材育成の取り組みを実施しています。そうした取り組みの一環として、第2期次世代リーダー研修を実施しました。研修の目的は、①職場の中核を担う次世代リーダー従業員の育成、②リーダーとしてのマインド、ロジカルシンキング、問題解決の手法を学び、実際に職場での実践を通じて体得することを目指しました。約1年にわたる研修で受講生10名が職場の問題点に取り組み、最終成果報告会で発表しました。







## 従業員の尊重

### 安全衛生

#### 令和3年度安全管理優良事業場賞

東洋ガラス千葉工場では2021年11月16日、公益社団法人千葉県労働基準協会連合会より「令和3年度安全管理優良事業場賞」の表彰状と記念品を授与されました。

同賞は県内に7つある労働基準協会からの推薦で決まる賞であり、過去3年間の積極的な安全衛生活動、無災害継続の功績が認められたものです。今回の受賞はさらなる無災害継続に向けて大きな弾みとなりました。

今回評価された点を従業員一人ひとりが再認識し、今後も一丸となって、無災害を継続していきます。



#### 作業負軽減計画

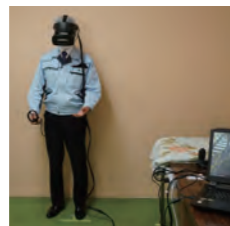
TOMATEC小牧工場では、重量物(20kg程度)の荷扱い作業に対して、補助器具の導入を進めています。ロボットなどを用いて自動化できない作業場で重量物を取り扱う作業者の負担軽減が狙いです。今回導入した補助器具は、持ち上げ作業を補助するタイプで、腰部ベルトにあるスプリングの作用で背中から腰、膝への負担を軽減します。電気やエアなどのエネルギーは使用せず、器具本体も軽量かつ着脱も容易で、作業性も良好です。今後は、作業方法を再検討し、機械設備を導入できる環境を整え、作業負担軽減計画をさらに進めていく予定です。



#### 危険体感教育を実施

東洋鋼板下松事業所では、2021年7月から11月にかけて、「危険に対する感受性」を向上させることを目的として、VR(Virtual Reality)を利用した危険体感教育を実施しました。

約1,300名が受講し、受講後のアンケートでは、今後もリアリティの高いさまざまな種類のVR危険体感教育を実施してほしいとの意見が多く寄せられました。

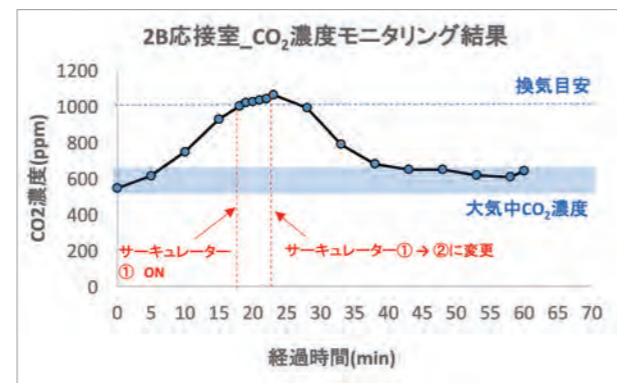


VR画像(階段転落災害)

今後もバージョンアップを図りながら本活動を継続して実施していくことで、ゼロ災につなげていきます。

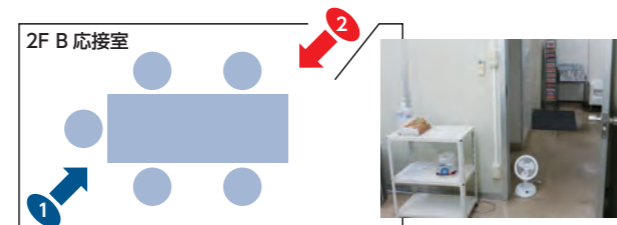
#### 会議室の安全衛生環境を整備

TOMATECでは新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、安全衛生委員会が、3密(密閉、密集、密接)の一つである「密閉空間」となりうる窓のない会議室でのCO<sub>2</sub>濃度の変化や換気方法を検証しました。結果、窓のない会議室では約15~20分でCO<sub>2</sub>濃度が1,000ppm以上となることがわかりました。また、サーキュレーターの適切な置き場を検証し、室外の新鮮な空気を取り込み方を社内掲示や社内報で広く注意喚起しました。各会議室にはCO<sub>2</sub>センサーを常設し、常にCO<sub>2</sub>濃度が測定できる環境を整えています。



2F B 応接室

約15~20分でCO<sub>2</sub>濃度>1,000ppm 換気必要!!



サーキュレーター①  
換気X  
CO<sub>2</sub>濃度が下がらない

サーキュレーター②  
換気O  
20分程度で大気中のCO<sub>2</sub>濃度と同等に



## 地域社会への貢献

### 社会貢献活動

#### 教育支援プログラム

東洋製罐グループでは教育支援プログラムとして、「小学生向け環境教育」「中学生向けキャリア教育」の2つの出前授業を用意しています。アクティブラーニングを取り入れた授業では、「容器」を題材にして、次世代が未来を考えるお手伝いをしています。

2021年度はコロナ禍で対面授業が難しい状況でしたが、オンライン授業も取り入れて、グループで合計38校3,033名に実施しました。

平常時には学童クラブのイベントや、容器文化ミュージアムでの校外学習の受け入れも行っています。



#### 自由研究プログラムで「容器を作る会社」を紹介

東洋製罐では横浜市旭区民文化センター主催の夏休み子ども向けイベント「シゴト小学校」の一コマで、子どもたちがよく知っている飲み物の「容器」を作る会社について授業を行いました。小学校低学年中心の20名ほどの参加者に向けて、主にPETボトルを対象にその種類や見分け方をはじめ、成形~充填~梱包~配送を経て最終消費者に届くまでの流れや、容器メーカーの技術者として新しい容器を作る時に注意する点や守るべきことなどを伝えました。身近なPETボトルを通して、容器やものづくりについての関心を高めていただくことができました。



#### 下松市への寄付

東洋鋼板は毎年、下松事業所のある下松市に対し、次世代育成支援を目的とした寄付を行っています。

その寄付により、2019年度までは、下松市教育委員会の企画で小中学生向けに演劇や音楽の鑑賞会などが開催されていましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2021年度は、下松市内の小中学校へ楽器やテレビ、プロジェクター、書籍などの教材が贈られることになりました。

#### おりがみ構造の容器を学校へ無償提供

東洋製罐グループホールディングスでは、2021年9月に芝浦工業大学附属中学校1年生を対象とした授業への協力活動を行いました。この授業は、ミウラ折り<sup>®</sup>の良さを学び、現存するプロダクトや活用場面を調べ、中学生ならではのアイデアを提案するというもので、当社からは「ダイヤカット缶」と「おりがみ容器」の提供および授業への参画を通して、技術を活用した省資源化やSDGsについての理解を深めていただきました。



※ミウラ折り：三浦公亮先生が考案した宇宙構造工学の研究に基づく、小さな力で大きく開く折りの技術のこと

#### 海外社会貢献活動

新型コロナウイルス感染拡大防止対応として、タイの東洋製罐事業会社では、ワクチン接種実施機関への飲料水の寄付をはじめ、労働局にアルコール消毒液、病院や皮膚病理学研究所に飲料、食品などを寄付しました。Toyo Filling Internationalでは緩衝材シートを学校や医療所へ寄付し感染防止用のパーティションや教材に活用いただきました。中国の東洋飲料(常熟)有限公司では、高新区のコロナワクチン接種場所や消防役所、派出所に飲料を寄付するなどの活動を行いました。

#### 出前授業

東洋鋼板下松事業所では、これまで毎年行っていた小学生の工場見学受け入れがコロナ禍のため難しくなったことから、2021年度は学校教育支援を目的として出前授業を実施しました。従業員が下松市内にある小学校へ出向き、工場のリサイクル活動、環境への取り組み、工場の仕事と安全面の工夫といったテーマでスライドやクイズを交えて話をしました。小学生の皆さんはメモを取りながら、熱心に話を聞いていました。

両校の先生方からの感謝の言葉と、児童の皆さんからはお礼のお手紙をたくさんいただき、企業と地域社会とのコミュニケーションにも大いに役立ちました。







# コンプライアンスの徹底

コーポレート・ガバナンス体制図 <https://www.tskg-hd.com/csr/governance/cgovernance/>

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスの考え方

東洋製罐グループホールディングスは、グループの経営思想である経営理念、信条、ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置づけ、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに基づいて継続的に取り組んでいます。

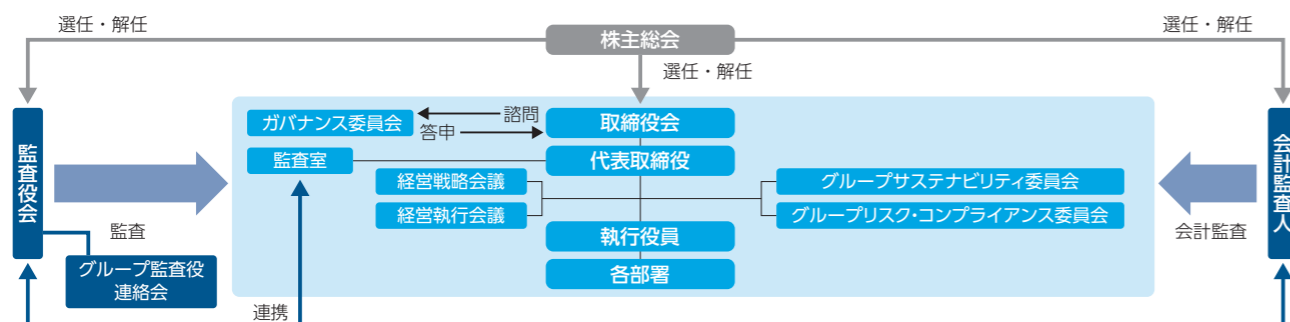
また、2022年4月4日、東京証券取引所の市場再編にともない、プライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されたことを踏まえ、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

### 社外役員の体制

東洋製罐グループホールディングスの取締役会は取締役9名で構成され、そのうち独立性を有する社外取締役は4名であり、取締役会における社外取締役の人数は3分の1を超えています。取締役会は、経営に関する重要事項などを決定しており、原則として月1回および必要に応じて臨時に開催し、2022年3月期は合計13回開催しました。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としています。監査役会は監査役5名で構成され、そのうち独立性を有する社外監査役は3名です。監査役会は、原則として月1回および必要に応じて臨時に開催し、2022年3月期は合計16回開催しました。

これらの独立した客観的な立場にある社外取締役や社外監査役により、取締役会において活発な議論が行われるとともに、経営陣のモニタリングが行われ、経営体制に対する監視機能が確保されています。

### コーポレート・ガバナンス体制図



### 業務執行の体制

東洋製罐グループホールディングスは、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性、機動性を確保するとともに、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の明確化を図っています。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、常勤取締役、機能統轄責任者、常務執行役員および主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しています。

また、当社は、取締役、執行役員がその役割と責務を適切に遂行するため、必要な知識の習得および継続的な更新を支援することを目的として、各種研修の機会を随時設けています。

また、当社は、代表取締役、取締役候補者、監査役候補者の指名や、取締役と執行役員の報酬の決定などに関する取締役会の機能の客観性、適時性、透明性の強化を目的として、代表取締役1名と独立性を有する社外取締役4名で構成される任意の諮問機関「ガバナンス委員会」を設けており、2022年3月期は合計6回開催しました。

### 内部統制システムを運用するための体制

東洋製罐グループホールディングスとグループ各社は、法務担当部門を中心に内部統制システムを運用しています。法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるため、同システムの整備・運用状況や法令などの遵守状況は、社長直轄の内部監査部門である監査室が定期的実施する内部監査を通じて確認され、その結果に基づき適宜改善を図っています。

## コンプライアンス

東洋製罐グループは、社会の信頼に応えるために、品格を重んじ、あらゆることに日々公明正大に努めます。

### アンガーマネジメント研修会

TOMATECでは2021年10月、コンプライアンス推進月間活動として、外部講師を招いてアンガーマネジメント研修会を開催しました。パワーハラスメント防止のため、上司と部下双方の立場から職場のコミュニケーションを円滑にする手段として、「怒りのコントロール」をテーマに、103名が学びました。社内だけでなく家庭でも役に立つようなアンガーマネジメントの方法や具体的な実践例を教えていただき、多くの従業員に満足してもらった研修会になりました。



### パワーハラスメント防止のための取り組み

東洋製罐グループでは、2020年のいわゆるパワハラ防止法の施行にあわせ「東洋製罐グループパワーハラスメント防止ガイドライン」を制定し、全ての従業員がお互いを尊重し、パワハラのない、安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

2021年3月には、社内におけるパワハラに関する認知、理解の状況を調査し、今後の教育や制度に活かしていくため、社内アンケートを実施しました。アンケートの結果、8割以上が法改正やガイドライン自体は知っているものの、約3割が「内容は知らない」との回答でした。また、パワハラをなくす有効な方法としては、「従業員間の相互理解を深める場づくり」が最も多い回答となりました。

これらの回答から、従業員へのさらなる周知、教育を実施することの重要性を再認識し、DVDやTeamsなどを活用したパワハラ防止のための教育を推進しています。

東洋製罐グループは、パワハラが事業活動に対する重大な問題であると認識し、その防止のために今後も粘り強く取り組んでいきます。

### 下請法教育

東洋製罐では下請法遵守体制の維持・強化を目的として、各種研修を実施しました。2021年8～9月にはZoomを利用したオンライン研修を実施し、約250名が参加しました。また別途、下請法に関するeラーニングを購買部門の従業員全員(約400名)が受講しています。

今後も取引の適正化と、下請法違反行為の未然防止に注力していきます。

### コンプライアンス講習会

東洋製罐では2021年11月17日、グループ会社役員向けにコンプライアンス講習会を開催しました。「リスクマネジメントとしてのコンプライアンス」をテーマに、平野学先生を講師に迎え、今後の各社のリスク管理、コンプライアンス活動の推進、意識向上につなげるため、リスクマネジメントを通じたコンプライアンス強化について、他社事例の紹介を含めご講演いただきました。また、東洋製罐グループのホットライン相談内容に対しても具体的なアドバイスをいただきました。





## コンプライアンスの徹底

### 独占禁止法遵守体制の確立

独占禁止法遵守体制をグループ全体で統一的に構築する取り組みを実施しました。

### 独占禁止法など遵守規程の制定

グループ会社に独占禁止法などの遵守を強く求めるとともに、持株会社として自らも公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行うため、2020年4月30日に「独占禁止法等遵守規程」を制定し、規程に基づいた管理を実施しています。

### 新任係長・課長研修の実施

主要なグループ会社の新任係長・課長に対し、法務部が企画・主催する研修を開催しました。

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、オンライン研修（数日開催のうち1日を選択して受講）を実施し、それぞれの階層にあわせたテーマのほかに、「当社グループの内部通報制度の有効活用」などについて、計247名が受講しました。

本研修は今後も継続的に実施し、充実を図ります。

- 新任係長研修（日数：計3日間）146名

テーマ  
独占禁止法違反などのリスク回避のための文書作成術

- 新任課長研修（日数：計2日間）101名

テーマ  
独占禁止法違反防止のためのケーススタディー

### その他の取り組み

- 主要な国内グループ会社の従業員5,883名がeラーニング「独占禁止法（基礎編）」を受講
- 2020年12月の独占禁止法改正を踏まえ、グループ各社向け「独占禁止法遵守ガイドライン」を改正し、周知
- グループ各社の新任社長を対象に、グループ内の違反事例の風化防止、各社遵守体制の状況把握などを目的に法務部が企画・主催するヒアリングを実施
- 独占禁止法遵守にかかる誓約書の提出（営業部門）
- 「独禁法遵守カード」の常時携帯（営業部門）

### 贈賄等腐敗防止への取り組み

- 東洋製罐グループでは、公務員贈賄、商業賄賂等腐敗防止の取り組みのために制定した「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインに則った管理を継続して実施しています。
- 「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインは、日本語のほか、英語、中国語、タイ語、インドネシア語に翻訳され、国内、海外のグループ会社全体に周知しています。
- グループコンプライアンス研修会（2021年10月）では、グループ各社の役員に対して、他社の事件を事例に贈賄等腐敗防止に関する研修を実施しました。

### グループ企業行動憲章／行動規準の理解促進

- 東洋製罐グループでは、グループ企業行動憲章／企業行動規準を広く浸透させるため、Webサイトや社内掲示板に掲載し、いつでも従業員が内容を確認できるようにしています。また、新卒・中途採用にかかわらず、新しくグループに入った従業員全員に冊子を配布のうえ、内容を説明し理解を深めてもらっています。
- 階層別研修（新入社員、新任係長・課長・新任役員）において、グループ企業行動憲章／企業行動規準の内容に沿った教育を実施するなど、継続した周知活動を実施しています。



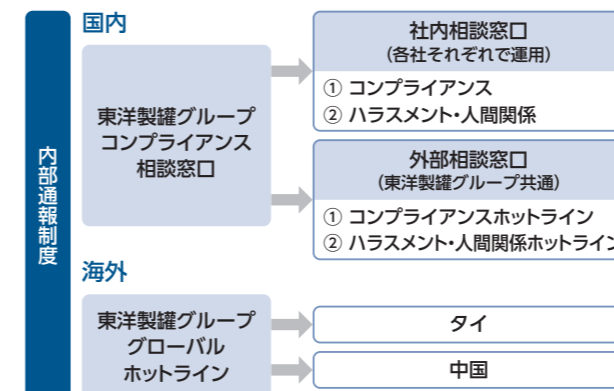
### グループコンプライアンス推進月間活動（10月）

- グループ共通活動テーマに関する活動を実施
  - ① 営業秘密の管理体制整備
  - ② 下請法遵守体制の維持・強化
- グループコンプライアンス研修会開催
- 倫理および法令遵守の誓約書提出



### 相談窓口（内部通報制度）充実の取り組み

東洋製罐グループでは、人権侵害、汚職・腐敗行為、法令違反などのあらゆるコンプライアンス違反を、早期に把握・是正するため、国内グループ会社とタイおよび中国のグループ会社において、内部通報制度を設けています。



国内グループ会社向けの内部通報制度「東洋製罐グループコンプライアンス相談窓口」では、通報者の通報しやすさを考えて、通報ルートを社内と外部に複線化したうえ、それぞれに「コンプライアンス」と「ハラスメント・人間関係」の受付窓口を設置しています。

2021年度の利用件数は国内外あわせて127件でした。通報された事案のうち、重大なコンプライアンス違反につながる事例はありませんでした。

通報・相談があった事案は、社内規程に則り、迅速に対応しています。また、再発防止のため、制度整備、関連規程改定、教育メニューの追加・変更などを適宜行っています。

利用促進のため、ポスターやセルフチェックカードの配布、イントラネットへの情報掲載などを行い内部通報制度の周知に努めています。

グループ各社に向けて発行している「コンプライアンス通信」において、内部通報制度に関する情報を掲載し、同制度の目的・意義の明確化や利用方法の周知など、実効性向上に向けた取り組みを継続しています。

### グループ内研修会・啓発活動など

国内グループ会社を対象に、以下を含むさまざまな研修会や啓発活動を実施しました。

### グループ新任役員法務研修会

2021年5月に、外部弁護士を講師に迎え、グループの新任役員を対象とした研修会（2日開催のうちいずれか1日を受講）を実施し、28名が受講しました。

テーマ  
取締役・執行役員の義務と責任

### グループコンプライアンス研修会

2021年10月14日、外部弁護士を講師に迎え、グループコンプライアンス研修会を開催し、グループ各社の役員155名が受講しました。



テーマ  
他社事例から学ぶコンプライアンス～役員に求められる対応～

### 各種研修会・社内教育支援

法務部が講師となって当社とグループ各社に關係する法令などの研修会を開催し、2021年度は計33回実施しました。

主要な研修会テーマ	
独占禁止法	9回
下請法	2回
契約実務	8回

また、コンプライアンスや法令解説を目的とした教育コンテンツをグループ各社に向けて公開し、社内教育の支援を継続的に実施しています。

### コンプライアンス情報の収集・発信

グループ各社のコンプライアンス活動や、社会で起きている事件事例を通年にわたり発信することで、グループ全体でコンプライアンス意識を高めるように取り組んでいます。

### ハラスメント防止のために

2020年度から2021年度にかけて、ハラスメント問題に対するリスク、発生原因を認識し、行動変容につなげることを目的に、管理職層、リーダー層、一般従業員を対象としたハラスメントeラーニング教育を41社約15,000名に実施しました。管理職には、ハラスメントが実際に発生した場合や報告を受けた際の具体的な対処方法や防止策について、一般従業員には、よくあるケースからの具体例と実際の対策についての教育を実施しました。世代に関係なく全員が、当事者意識と問題に対する共通認識を持つことで、ハラスメントのない組織風土づくりを推進しています。

### 2022年度の主な活動計画

- 公正な事業慣行の実践
- 人権の尊重
- グループ公務員等贈賄防止規程の周知・徹底
- グループコンプライアンス推進月間活動





# リスクマネジメント

## リスク・危機管理体制の強化

東洋製罐グループを取り巻くリスク、危機事象に対応し、継続的な事業活動に影響を及ぼすリスクの発生を未然に防止するため、リスク・危機管理体制を強化する組織として「リスク危機管理委員会」、グループのリスク・危機管理ならびにコンプライアンスを横断的に統括する「グループリスク・コンプライアンス委員会」を置き、その事務局として常設の「リスク危機管理統括室」を設置しています。両委員会は重要リスクに関する情報の確認、改善および予防措置を講じています。また、当社およびグループ各社では経営基盤の安定化を図るため、それぞれの管理体制のもとで危機管理規程や危機対応マニュアルなどの策定、リスク管理状況の取りまとめなどを行っています。

また、当社およびグループ各社は、危機が発生した場合への予防として、事業活動を早期に復旧し、継続させるために事業継続計画（BCP）を策定し、リスクマネジメント体制の強化を推進しています。

## 新型コロナウイルス感染拡大防止対応

東洋製罐グループは新型コロナウイルス感染症対策として、従業員と家族、お取引先、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの安全と健康の確保を最優先に考慮し、感染拡大防止に努めています。そのため、新型コロナウイルス危機対策会議をグループ横断的に適宜開催し、また、データベースを通して感染情報や対応状況、施策などを日々共有することで、海外グループ会社を含む当社グループ全体を包括した対策を展開しています。

また、社会機能維持に欠かせない食品、生活用品などに携わる当社グループの事業に万全を期すため、各事業活動における感染防止策を徹底し、感染拡大の防止に最大限注力をしています。

## 2022年度活動項目

「グループリスク・危機管理活動 重点活動項目」として次の3つを掲げ、諸活動に取り組む予定です。

- ① 新型コロナウイルス感染拡大防止対応
- ② リスクマネジメント活動の推進
- ③ リスクマネジメントポリシーの策定および周知

## 本社機能喪失時を想定したBCPの策定および訓練の実施

東洋製罐では、夜間や休日に首都直下地震が発生し、交通機関が停止したことにより本社に従業員が出勤することができない状態を「本社機能喪失」とし、本社機能喪失時を想定したBCPを策定しました。

地震発生後の指示や連絡のフローや情報共有の方法を定め、各部門が優先的に対応すべき業務を整理して予め準備することで、復旧にかかる時間を短縮し、事業を継続することを目的としています。

2022年3月には、策定したBCPに基づき、本社機能喪失時を想定した訓練を全社で実施しました。訓練では、オンライン上に危機対策本部を設置し、Web会議や各種通信ツールを活用して危機対策本部からの指示や被害状況の報告を行うなど、BCPの有効性を検証しました。

## 化学物質に関する勉強会開催

TOMATECでは、技術部門の労働災害低減のため、社歴の浅い技術系従業員を対象に、安全衛生委員会主催で化学物質の危険有害性についての勉強会を実施しました。対象受講者8名には、化学物質の定義、化学物質に関連する主な法律とその目的、SDS（安全データシート）の目的と記載内容、GHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）による危険有害性の分類とその根拠など、各自準備した身近に扱う化学物質のSDSを参考にしながら理解を深めました。

SDSには化学物質の危険有害性や取り扱いの際の注意事項、関係する適用法令などの情報がまとめられており、化学物質の取扱者はその読み方を正しく理解し、また販売先に提供するため正しく作成する必要があります。TOMATECでは、化学物質の取り扱いやSDSについて正しく理解できるように勉強会を繰り返し開催しています。



## リスク管理体制の再構築とアセスメントの実施

リスクへの迅速な対応は、将来にわたり事業継続をするために重要です。

日本クロージャーでは、リスク発生時や発生する恐れがある場合に、迅速に危機管理対策会議で協議し、被害を最小限に抑えられるようにリスク管理体制フローを見直しました。リスクに対するの担当役員および主管部門、また危機管理対策会議招集までのフローを明確にし、実効性のあるリスク管理体制を再構築しました。

また、リスク管理体制の再構築にあわせて、リスクの低減を目的として、各部門に潜在しているリスクを見える化（顕在化）し、リスク評価（リスクアセスメント）を実施中です。

## 緊急時訓練の実施

東洋製罐グループでは大規模地震などの緊急事態が発生した場合に備え、定期的にそれぞれの地域や業態に応じて防災訓練や緊急連絡訓練などを実施し、人的安全の確保とともに、隣接地域への影響を最小限に抑えるべく、円滑な防災活動を行えるよう体制を整えています。

## 消防訓練

TOMATECでは2021年度も新型コロナウイルス感染予防の観点から各工場、事業所で工夫した訓練を行いました。本社、大阪工場、東京営業所では大阪市中央消防署から借りたDVD視聴による教養型消防訓練を実施。リアルな災害動画や理解度チェックで有意義な訓練になりました。また本社・大阪工場の自衛消防隊は大阪市北消防署より技術指導を受け、はしご車体験、放水体験、防火衣着体験など身近に消防を体験できる訓練を実施。小牧工場では小牧市消防本部から「煙体験ゴーグル」を借り受け、視界が悪くなった煙の中で避難する際、階段からの転落危険性を疑似体験するなどの訓練も行いました。

## 津波避難訓練の実施

東洋製罐仙台工場では、2021年4月から5月にかけて3日間にわたり津波発生を想定した避難訓練を実施しました。

仙台工場は、東日本大震災において津波の被害を受けましたが、勤務中の従業員は速やかに避難し、人的被害はありませんでした。訓練には、震災後に仙台工場勤務となり当時の避難経験がない従業員を中心に協力会社の方々も含め、30名が参加しました。工場内の一次避難場所から近隣の津波避難場所まで実際に徒歩で確認することで、避難ルートを確実に把握することができました。

## 機密情報管理教育

東洋製罐では機密情報管理対策として、2021年7月に「機密情報管理ハンドブック」を作成しました。このハンドブックは2020年度に制改定した機密情報管理規程、テレワーク規程、その他各種ガイドラインをまとめたものです。

2021年9月には、ハンドブックの内容に基づいた機密情報管理に関する講習会を開催し、Zoomも併用して延べ295名が受講しました。未受講者向けに後日講習会の動画を公開しています。

この他にも、2021年4月には各部署ごとに機密情報管理表の見直し、同年5月には「テレワーク勤務時における機密情報管理に関するガイドライン」の改定も実施しました。


## 防災・防疫体制の強化

東洋製罐では地震・台風などの自然災害に対する防災対策、新型コロナウイルス感染症拡大防止をはじめとする防疫対策として定期的な活動を行っています。

- **防災・防疫備蓄品の充実**  
保存水、保存食、マスク、消毒液、防護服を各事業場が備蓄しています。備蓄品リスト&マニュアルを作成し、数量や更新時期を把握しやすくしました。
- **新型コロナウイルス感染症拡大防止策**  
執務室、会議室にパーティションを設置。本社では会議室の座席数を減らし、ソーシャルディスタンスを確保しています。サーキュレーターの設置、使用後の消毒などの感染防止対策を定めた「会議室利用ガイドライン」も作成しました。またPCR検査キットの備蓄、感染状況に応じて出張時には事前のPCR検査受検を行っています。
- **エマージェンシーコール訓練**  
災害時の安否確認・緊急連絡ツールとしてエマージェンシーコールを導入し、定期的に回答訓練を実施。2020年には回答マニュアルカードを作成・配布し、返信時間の短縮、回答率アップにつなげています。その他にも
- **各事業場ハザードマップ（水害、土砂災害）の更新**
- **首都直下地震を想定した本社震災マニュアルの見直し**など、事業場ごとの状況に応じた防災への取り組みを進めています。



# 第三者保証

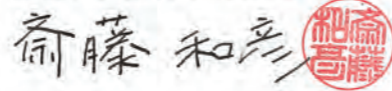


## 独立した第三者保証報告書

2022年10月14日

東洋製罐グループホールディングス株式会社  
代表取締役社長 大塚 一男 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 

当社は、東洋製罐グループホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート 2022(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている 2021年4月1日から2022年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

**会社の責任**  
会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。サステナビリティレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

**当社の責任**  
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した東洋鋼板株式会社 下松事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

**結論**  
上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

**当社の独立性と品質管理**  
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

## 第三者保証について

東洋製罐グループでは、報告数値の信頼性を確保するため、環境データの一部について、2021年度よりKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

今年度対象となる指標には★マークを付しています。(P.19,P.41)

## CO<sub>2</sub>排出量について

### 2021年度CO<sub>2</sub>排出量

事業活動での CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1、2)	Scope1	1,338千ton-CO <sub>2</sub> ★
	Scope2	413千ton-CO <sub>2</sub> ★
		924千ton-CO <sub>2</sub> ★
サプライチェーンでの CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope3)	Category1 (購入した製品・サービス)	4,816千ton-CO <sub>2</sub>
	その他の Category	3,662千ton-CO <sub>2</sub> ★
		1,154千ton-CO <sub>2</sub>

### CO<sub>2</sub>排出量データの収集範囲

	対象会社	事業拠点
事業活動での CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1、2)	当社および全ての連結子会社 <sup>※1</sup> を範囲としています。	本社、支店、営業所、工場、事業所等、対象会社の全ての事業拠点を範囲としています。
サプライチェーンでの CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope3)	当社および国内の連結子会社 <sup>※1</sup> を範囲としています。	

※1 連結子会社は、巻末の「東洋製罐グループ関係会社」一覧をご覧ください。

### CO<sub>2</sub>排出量データの算定方法

Scope1	燃料の使用量に地球温暖化対策推進法の係数を乗じて算定しています。
Scope2	当社および国内連結子会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に電気事業者別の調整後排出係数を乗じて算定しています。海外連結子会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主にIDEA DB <sup>※2</sup> の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に地球温暖化対策推進法の係数を乗じて算定しています。
Scope3 Category1	製造する製品の原材料購入量に、主にIDEA DB <sup>※2</sup> の排出係数を乗じて算定しています。その他、カーボンフットプリント制度および産業連関表ベースの排出係数を使用しています。また一部の購入原材料については、実測した排出係数を適用して算定しています。

※2 IDEAデータベース (サプライチェーン温室効果ガス排出算定用) ver.2.3



# 東洋製罐グループ関係会社

● 連結子会社 2022年6月30日現在

## 東洋製罐グループホールディングス株式会社 持株会社

### 東洋製罐株式会社

各種容器の製造販売

- 本州製罐株式会社  
18リットル缶、缶詰用缶、美術缶の製造販売
- 日本ナショナル製罐株式会社  
飲料用缶の製造販売
- 琉球製罐株式会社  
PETボトルの製造販売および各種容器の販売
- 東洋製版株式会社  
金属およびフィルム印刷版の製造販売
- 福岡パッキング株式会社  
金属・ガラスおよびプラスチック容器用シーリング剤(密封剤)の製造販売
- 株式会社ジャパンボトルドウォーター  
宅配水関連商材の製造販売
- 株式会社T&Tエナテック  
リチウムイオン二次電池を主とする電池用外装材の製造販売
- 東洋製罐グループエンジニアリング株式会社  
製缶機械、充填機械、包装機械、食品加工機械の製造販売および技術サービス等
- ティーエムパック株式会社  
PETボトル入り飲料製品の受託充填事業
- TOYO PACK KIYAMA株式会社  
飲料製品の受託充填事業
- 東洋メビウス株式会社  
貨物自動車運送業、倉庫業等
- Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ)  
アルミ2ピース缶・アルミ蓋の製造販売
- Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ)  
2ピース缶(スチール・アルミ)の製造販売
- Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
プラスチック製品の製造販売、受託充填および飲料用PET容器の製造販売、技術支援センター、グループ会社へのアドミニ業務
- Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
樹脂被覆アルミ材の製造販売
- Yangon Can Manufacturing Co., Ltd. (ミャンマー)  
溶接缶の製造販売
- Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)  
アルミ2ピース缶・アルミ蓋の製造販売
- Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
プラスチック製品用金型の製造販売、射出成形機用部品の製造販売
- 東洋飲料(常熟)有限公司(中国)  
受託充填および飲料用PET容器・キャップの製造販売
- Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
貨物自動車運送業および倉庫業

### 東洋鋼板株式会社

ぶりき、薄板および各種表面処理鋼板並びに各種機能材料等の製造販売

- 株式会社富士テクニカ宮津  
自動車用プレス金型および各種金型の製造販売
- 鋼板商事株式会社  
鋼板類とその加工品の販売等
- 鋼板工業株式会社  
帯鋼、結束機等機械器具、硬質合金等の製造販売および磁気ディスク用アルミ基板の製造
- 東洋パックス株式会社  
梱包資材の製造販売、包装作業請負
- 共同海運株式会社  
内航運送業、貨物利用運送業、通関業、代理店業
- 東洋パートナー株式会社  
健保会館等福利厚生業務の請負
- 下松運輸株式会社  
貨物自動車運送業、港湾運送業、通運業および倉庫業
- TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. (マレーシア)  
磁気ディスク用アルミ基板の製造販売
- 上海東洋鋼板商貿有限公司(中国)  
鋼板関連商品、硬質材料、自動結束機等の販売および付帯サービスの提供
- 江蘇東洋鋼板新材料科技有限公司(中国)  
圧延ラミネート鋼板の製造
- 烟台富士宮津商貿有限公司(中国)  
中国国内における金型の受注・設計製作手配等の各種業務
- 烟台富士沃森技術有限公司(中国)  
車体用プレス金型および治具設計、NCデータ作成
- 韓国鋼板工業株式会社(韓国)  
結束機等機械器具の製造販売
- TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (トルコ)  
冷延鋼板および表面処理鋼板の製造販売
- POLYTECH AMERICA, LLC (アメリカ)  
北米におけるラミネート鋼板の開発および製造販売
- FUJI TECHNICA & MIYAZU AMERICA INC. (アメリカ)  
金型および車体技術設備受注仲介、受注品の金型設計・検査治具・プロトパネルの調達等
- PT FUJI TECHNICA INDONESIA (インドネシア)  
自動車部品生産および金型の設計製造販売

### 東洋興業株式会社 紙容器製品・樹脂容器製品の製造販売

- 日本トーカーパッケージ株式会社  
段ボール製品・紙器製品等の製造販売
- 東洋興産株式会社  
農業用フィルムの製造販売
- 東洋高山株式会社  
紙容器製品、紙蓋製品の製造販売
- 東洋ロジテック株式会社  
貨物自動車運送業
- サンナップ株式会社  
紙および樹脂の簡易食器類等企画販売
- 株式会社尚山堂  
紙器製品の製造販売
- 東洋(常熟)高科技容器有限公司(中国)  
樹脂製品の製造販売
- TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン)  
樹脂製品の製造販売
- T.K.G. CORPORATION (フィリピン)  
土地の賃貸
- 台湾東洋股份有限公司(台湾)  
紙容器製品の製造販売

### 日本クロージャー株式会社 金属・樹脂キャップの製造販売

- 新三協物流株式会社  
貨物自動車運送業
- Crown Seal Public Co., Ltd. (タイ)  
金属・樹脂キャップの製造販売
- 日冠瓶蓋(常熟)有限公司(中国)  
金属・樹脂キャップの販売
- NCC Europe GmbH (ドイツ)  
金属キャップの製造販売
- PT. INDONESIA CAPS AND CLOSURES (インドネシア)  
樹脂キャップの製造販売
- NCC Crowns Private Limited (インド)  
金属キャップの製造販売

### 東洋ガラス株式会社 ガラスびんの製造販売

- 東洋佐々木ガラス株式会社  
ガラス製ハウスウエア製品の製造販売
- 東洋ガラス機械株式会社  
ガラス・プラスチック容器用金型、機械の製造販売
- 東北硅砂株式会社  
硅砂の製造販売
- 東硝株式会社  
ガラス製品の販売
- 東洋ガラス物流株式会社  
貨物利用運送業、各種構内作業請負
- イチノセトレーディング株式会社  
ガラス製品および附属品の販売

### メビウスパッケージング株式会社

プラスチック製品の製造販売

### 東洋エアゾール工業株式会社

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

- Toyo Filling International Co., Ltd. (タイ)  
エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

### TOMATEC株式会社

ガラスフリット、複合酸化顔料、ゲルコート、微量要素肥料等の製造販売

- 株式会社石川インキ  
合成樹脂の加工およびFRP資材販売
- 多瑪得(上海)精細化工有限公司(中国)  
複合酸化顔料の製造販売、ガラスフリットの販売
- 多瑪得(廈門)精細化工有限公司(中国)  
ガラスフリットの製造販売
- TOMATEC America, Inc. (アメリカ)  
複合酸化顔料、ガラスフリット等の輸入販売
- PT. TOMATEC INDONESIA (インドネシア)  
ガラスフリット、複合酸化顔料の製造販売

### Can Machinery Holdings, Inc. (アメリカ)

持株会社

- Stolle Holdings, Inc. (アメリカ)  
持株会社
- Stolle Machinery Company, LLC (アメリカ)  
製缶・製蓋機械に関わる開発・製造販売・各種サービス
- Stolle Europe Ltd. (イギリス)  
製缶・製蓋機械の販売・各種サービス
- Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (ブラジル)  
製缶・製蓋機械の製造販売・各種サービス
- Stolle Asia Pacific Co., Ltd (ベトナム)  
製缶・製蓋機械部品の販売・各種サービス
- 上海斯多里機械有限公司(中国)  
製缶・製蓋機械部品の販売
- 斯多里機械(広東)有限公司(中国)  
製缶機械部品の製造販売
- Stolle EMS Group Limited (イギリス)  
持株会社
- Stolle European Manufacturing Solutions Limited (イギリス)  
製缶機械の製造販売・各種サービス
- Stolle EMS Precision Limited (イギリス)  
製缶機械部品の製造販売
- Stolle EMS Polska Sp. z o.o. (ポーランド)  
製缶機械の製造販売・各種サービス

### 東洋商事株式会社

容器素材、石油・化成品、食品用機械設備・パーツ類などの販売

### 東洋共栄株式会社

損害保険代理業、生命保険代理業、不動産賃貸管理業、宅地建物取引業、旅行業